

令和7年度

千代田区各会計決算審査意見書

千代田区定額基金運用状況審査意見書

千代田区健全化判断比率審査意見書

千代田区監査委員

目 次

千代田区各会計決算審査意見書

第1	審査の概要	5
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の着眼点	7
4	審査の方法	7
第2	決算の概要	9
1	決算総括	1 1
2	一般会計	1 3
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度への繰越し	
3	国民健康保険事業会計	1 7
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度への繰越し	
4	介護保険特別会計	1 9
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度への繰越し	
5	後期高齢者医療特別会計	2 0
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度への繰越し	

6 財産	2 1
(1) 公有財産	
(2) 物品	
(3) 債権	
(4) 基金	
第3 審査の結果	2 9
1 決算及び附属書類の計数について	3 1
2 予算の執行状況等について	3 1
3 決算、財政運営等についての意見	3 1
(1) 一般会計	
(2) 特別会計	
第4 参考資料	3 5
1 一般会計	3 7
(1) 歳入	
(2) 歳出	
2 普通会計による決算分析	4 9
(1) 普通会計決算状況	
(2) 財政指標	
3 国民健康保険事業会計	6 2
(1) 歳入	
(2) 歳出	
4 介護保険特別会計	6 8
(1) 歳入	
(2) 歳出	
(3) 高齢者人口等の推移	
5 後期高齢者医療特別会計	7 5
(1) 歳入	
(2) 歳出	

決算審査意見書中の比率は、表示単位未満を四捨五入し、構成比（普通会計除く）は内訳と合計が一致するよう、端数調整を行っています。

千代田区定額基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	8 5
1	審査の対象	8 5
2	審査の期間	8 5
3	審査の着眼点	8 5
4	審査の方法	8 5
第2	審査の結果	8 5
第3	基金運用状況の概要	8 6

千代田区健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	9 1
1	審査の対象	9 1
2	審査の期間	9 1
3	審査の着眼点	9 1
4	審査の方法	9 1
第2	審査の結果	9 1
第3	健全化判断比率の概要	9 2
1	健全化判断比率	9 2
2	各比率の状況	9 2
	(1) 実質赤字比率	
	(2) 連結実質赤字比率	
	(3) 実質公債費比率	
	(4) 将来負担比率	

千代田区各会計決算審査意見書

(写)

8 千 監 査 収 第 1 号

令和 8 年 9 月 3 日

千代田区長 樋 口 高 顕 殿

千代田区監査委員 野 本 俊 輔

同 小 澁 高 清

同 永 田 壮 一
(公印省略)

令和 7 年度千代田区各会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 7 年度千代田区各会計歳入歳出決算書、同各会計歳入歳出決算事項別明細書、同各会計実質収支に関する調書、同財産に関する調書及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第1 審 査 の 概 要

第1 審査の概要

審査は、地方自治法第233条第2項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

1 審査の対象

令和7年度 千代田区各会計歳入歳出決算書
令和7年度 千代田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和7年度 千代田区各会計実質収支に関する調書
令和7年度 千代田区財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年6月16日から令和8年8月25日まで

3 審査の着眼点

（1）決算及び附属書類の計数の検証

決算及び附属書類は、関係法令に従い適正に作成されているか。また、計数に誤りはないか。

（2）予算の執行状況

予算は、適正かつ効率的、効果的に執行されているか。

（3）財政の運営状況

財政の運営は、健全かつ効率的、効果的に行われているか。

（4）財産の管理状況

財産の管理は、適正に行われているか。

4 審査の方法

（1）予備審査

事務局職員は、あらかじめ関係部課等から審査に必要な資料の提出を求めた上で、区長から付された決算及び附属書類を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

（2）委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、関係部課等から説明を求めました。

なお、審査に当たっては、定期監査及び例月出納検査の結果も活用しました。

第2 決 算 の 概 要

第2 決算の概要

1 決算総括

決 算 概 況

一般会計と3つの特別会計の決算の合計額は、歳入 930 億円余、歳出 864 億円余となり、差引額は 66 億円余となっています。また、実質収支の合計額は、56 億円余の黒字となり、単年度収支の合計額は、11 億円余の黒字となっています。

- 歳入決算額は、930 億 6,702 万 8,540 円で、前年度と比較して 84 億 7,044 万 2,746 円、10.0%の増となっています。これは、国民健康保険事業会計（△ 2 億 6,744 万 940 円）、介護保険特別会計（△1,678 万 7,352 円）は減となったものの、一般会計（86 億 5,114 万 1,048 円）、後期高齢者医療特別会計（1 億 352 万 9,990 円）は増となったことによるものです。
- 歳出決算額は、864 億 5,080 万 4,888 円で、前年度と比較して 76 億 2,117 万 6,487 円、9.7%の増となっています。これは、国民健康保険事業会計（△ 1 億 5,709 万 1,476 円）、介護保険特別会計（△6,202 万 6,607 円）は減となったものの、一般会計（77 億 6,417 万 2,482 円）、後期高齢者医療特別会計（7,612 万 2,088 円）は増となったことによるものです。
- 歳入歳出差引額（形式収支）は、66 億 1,622 万 3,652 円で、前年度と比較して 8 億 4,926 万 6,259 円、14.7%の増となっています。これは、国民健康保険事業会計（△ 1 億 1,034 万 9,464 円）は減となったものの、一般会計（8 億 8,696 万 8,566 円）、介護保険特別会計（4,523 万 9,255 円）、後期高齢者医療特別会計（2,740 万 7,902 円）は増となったことによるものです。
- 歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、56 億 3,029 万 2,652 円で、前年度と比較して 11 億 8,808 万 4,259 円、26.7%の増となっています。これは、国民健康保険事業会計（△ 1 億 1,034 万 9,464 円）は減となったものの、一般会計（12 億 2,578 万 6,566 円）、介護保険特別会計（4,523 万 9,255 円）、後期高齢者医療特別会計（2,740 万 7,902 円）は増となったことによるものです。
- 令和7年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、11 億 8,808 万 4,259 円で、前年度と比較して 9 億 2,291 万 2,406 円の増となっています。これは、一般会計（2 億 4,995 万 9,458 円）、国民健康保険事業会計（4 億 2,048 万 561 円）、介護保険特別会計（2 億 5 万 4,749 円）、後期高齢者医療特別会計（5,241 万 7,638 円）のすべての会計で増となったことによるものです。

（単位：円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入 決 算 額	79,297,985,038	70,646,843,990	8,651,141,048	12.2
	歳 出 決 算 額	73,738,014,584	65,973,842,102	7,764,172,482	11.8
	差引額(形式収支)	5,559,970,454	4,673,001,888	886,968,566	19.0
	実 質 収 支	4,574,039,454	3,348,252,888	1,225,786,566	36.6
	単 年 度 収 支	1,225,786,566	975,827,108	249,959,458	
国 民 健 康 事 業 計 国 保 險 会 計	歳 入 決 算 額	6,556,510,906	6,823,951,846	△267,440,940	△3.9
	歳 出 決 算 額	5,807,243,177	5,964,334,653	△157,091,476	△2.6
	差引額(形式収支)	749,267,729	859,617,193	△110,349,464	△12.8
	実 質 収 支	749,267,729	859,617,193	△110,349,464	△12.8
	単 年 度 収 支	△110,349,464	△530,830,025	420,480,561	
介 護 保 險 特 別 会 計	歳 入 決 算 額	4,892,988,337	4,909,775,689	△16,787,352	△0.3
	歳 出 決 算 額	4,682,089,490	4,744,116,097	△62,026,607	△1.3
	差引額(形式収支)	210,898,847	165,659,592	45,239,255	27.3
	実 質 収 支	210,898,847	165,659,592	45,239,255	27.3
	単 年 度 収 支	45,239,255	△154,815,494	200,054,749	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入 決 算 額	2,319,544,259	2,216,014,269	103,529,990	4.7
	歳 出 決 算 額	2,223,457,637	2,147,335,549	76,122,088	3.5
	差引額(形式収支)	96,086,622	68,678,720	27,407,902	39.9
	実 質 収 支	96,086,622	68,678,720	27,407,902	39.9
	単 年 度 収 支	27,407,902	△25,009,736	52,417,638	
合 計	歳 入 決 算 額	93,067,028,540	84,596,585,794	8,470,442,746	10.0
	歳 出 決 算 額	86,450,804,888	78,829,628,401	7,621,176,487	9.7
	差引額(形式収支)	6,616,223,652	5,766,957,393	849,266,259	14.7
	実 質 収 支	5,630,292,652	4,442,208,393	1,188,084,259	26.7
	単 年 度 収 支	1,188,084,259	265,171,853	922,912,406	

2 一般会計

（1）決算規模

決 算 概 況	決算額は、歳入 792 億円余、歳出 737 億円余となっています。
---------	------------------------------------

- 歳入決算額は、792 億 9,798 万 5,038 円で、前年度と比較して 86 億 5,114 万 1,048 円、12.2%の増となっています。
- 歳出決算額は、737 億 3,801 万 4,584 円で、前年度と比較して 77 億 6,417 万 2,482 円、11.8%の増となっています。
- 歳入歳出差引額は、55 億 5,997 万 454 円で、前年度と比較して 8 億 8,696 万 8,566 円、19.0%の増となっています。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	75,353,052,000	69,575,616,000	5,777,436,000	8.3
補 正 予 算 額	8,432,635,000	6,493,042,000	1,939,593,000	29.9
繰 越 明 許 費	1,516,211,000	981,465,000	534,746,000	54.5
予 算 現 額	85,301,898,000	77,050,123,000	8,251,775,000	10.7
歳 入 決 算 額	79,297,985,038	70,646,843,990	8,651,141,048	12.2
歳 出 決 算 額	73,738,014,584	65,973,842,102	7,764,172,482	11.8
歳入歳出差引額	5,559,970,454	4,673,001,888	886,968,566	19.0

（2）予算の補正

補正予算第1号から第5号までにおいて、歳入歳出とも総額 84 億 3,263 万 5,000 円の増額補正を行っています。

（単位：千円）

区分	歳 入		歳 出	
	(款／事項名)	補正額	(款／事項名)	補正額
第1号	都支出金	3,120	地域振興費	76,000
	防犯機器等購入緊急補助事業に係る区市町村補助金	3,120	個人宅向け防犯機器等購入緊急補助	6,000
	繰越金	72,880	過誤納還付金	70,000
	小 計	76,000	小 計	76,000
第2号	国庫支出金	2,653	子ども費	12,079
	子ども・子育て支援交付金	2,653	乳児等通園支援事業	12,079
	都支出金	11,526	総務費	2,100
	多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	9,426	デジタルチャレンジ支援	2,100
	高齢社会対策区市町村包括補助事業費	2,100		
	小 計	14,179	小 計	14,179
第3号	国庫支出金	1,460	子ども費	16,200
	子ども・子育て支援交付金	1,460	病児・病後児保育室整備	16,200
	都支出金	6,460	環境まちづくり費	283,800
	子ども・子育て支援交付金	1,460	公園・児童遊園の整備	283,800
	子供家庭支援区市町村包括補助事業費	5,000		
	繰入金	292,080		
	社会資本等整備基金繰入金	283,800		
	子ども・子育て支援事業基金繰入金	8,280		
	小 計	300,000	小 計	300,000
第4号	都支出金	411,338	地域振興費	771,518
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	411,338	物価高騰対策区民の暮らし支援事業	771,518
	繰越金	360,180		
	小 計	771,518	小 計	771,518

（単位：千円）

区分	歳 入		歳 出	
	(款／事項名)	補正額	(款／事項名)	補正額
第5号	特別区税	2,200,000	子ども費	174,982
	特別区民税現年度分	2,200,000	私立保育所等運営補助	75,457
	利子割交付金	50,000	国・都支出金過年度超過交付金等返還金	99,525
	配当割交付金	100,000	保健福祉費	54,856
	株式等譲渡所得割交付金	150,000	国・都支出金過年度超過交付金等返還金	25,210
	地方消費税交付金	1,000,000	（仮称）神田錦町三丁目施設の整備	29,646
	特別区交付金	364,309	諸支出金	7,041,100
	普通交付金	△ 435,691	財政調整基金積立金	1,674,127
	特別交付金	800,000	社会資本等整備基金積立金	5,366,973
	国庫支出金	40,989		
	子どものための教育・保育給付交付金	40,989		
	都支出金	17,234		
	子どものための教育・保育給付費都負担金	17,234		
	寄附金	503,568		
	一般寄附金	300,000		
	開発協力金	201,569		
	交通環境改善事業寄附金	1,999		
	繰入金	29,646		
	社会資本等整備基金繰入金	14,823		
	高齢者福祉基金繰入金	14,823		
	繰越金	2,815,192		
	小 計	7,270,938	小 計	7,270,938
	合 計	8,432,635	合 計	8,432,635

（3）予備費の充用

予備費は、予算額4億5,000万円のうち、計4件、総額4億4,522万5,000円を充用しています。

（単位：千円）

款	充用事由	金額	所管部
子 ども 費	物価高対応子育て応援手当	238,774	子 ども 部
地域振興費	千代田区定額減税補足給付金	41,095	地域振興部
総 務 費	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施	45,356	選挙管理委員会事務局
	ふるさと納税の返礼品調達経費及びポータルサイト手数料等	120,000	政策経営部
合 計		445,225	

（4）翌年度への繰越し

令和7年度中に執行が終わらず、予算の経費を翌年度に繰り越した事業は8事業あり、繰越明許費は10億8,796万1,000円となっています。

なお、事故繰越し及び継続費通次繰越はありません。

（単位：千円）

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
	子ども費		9,050	50	9,000	0
	子ども 家庭費	物価高対応子育て応援手当（給付金）	9,000	0	9,000	0
		物価高対応子育て応援手当（事務費）	50	50	0	0
	地域振興費		770,951	411,338	0	359,613
	地域振興 管理費	物価高騰対策区民の暮らし支援事業	770,951	411,338	0	359,613
	環境まちづくり費		271,930	214,930	57,000	0
	環境まち づくり管理費	占用総合管理システム	10,597	10,597	0	0
	道路公園費	バリアフリー歩行空間の整備（歩道の設置・拡幅整備）	158,000	158,000	0	0
		自転車通行環境整備	46,333	46,333	0	0
		公園・児童遊園の整備（公園・児童遊園の整備）	57,000	0	57,000	0
	総務費		36,030	0	36,030	0
	総務管理費	本庁舎管理（本庁舎管理）	36,030	0	36,030	0
	合 計		1,087,961	626,318	102,030	359,613

3 国民健康保険事業会計

(1) 決算規模

決 算 概 況	決算額は、歳入 65 億円余、歳出 58 億円余となっています。
---------	----------------------------------

- 歳入決算額は、65 億 5,651 万 906 円で、前年度と比較して 2 億 6,744 万 940 円、3.9%の減となっています。
- 歳出決算額は、58 億 724 万 3,177 円で、前年度と比較して 1 億 5,709 万 1,476 円、2.6%の減となっています。
- 歳入歳出差引額は、7 億 4,926 万 7,729 円で、前年度と比較して 1 億 1,034 万 9,464 円、12.8%の減となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	6,553,113,000	7,189,915,000	△ 636,802,000	△ 8.9
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額	6,553,113,000	7,189,915,000	△ 636,802,000	△ 8.9
歳 入 決 算 額	6,556,510,906	6,823,951,846	△ 267,440,940	△ 3.9
歳 出 決 算 額	5,807,243,177	5,964,334,653	△ 157,091,476	△ 2.6
歳入歳出差引額	749,267,729	859,617,193	△ 110,349,464	△ 12.8

(2) 予算の補正

予算の補正はありませんでした。

(3) 予備費の充用

予備費は、予算額 3,000 万円のうち、1 件、5 万 8,000 円を充用しています。

(単位：千円)

款	充 用 事 由	金額	所管部
保 険 給 付 費	結核・精神医療給付金	58	保 健 福 祉 部
合 計		58	

（4）翌年度への繰越し

令和7年度中に執行が終わらず、予算の経費を翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

また、事故繰越し及び継続費逡次繰越もありませんでした。

4 介護保険特別会計

(1) 決算規模

決算概況	決算額は、歳入48億円余、歳出46億円余となっています。
------	------------------------------

- 歳入決算額は、48億9,298万8,337円で、前年度と比較して1,678万7,352円、0.3%の減となっています。
- 歳出決算額は、46億8,208万9,490円で、前年度と比較して6,202万6,607円、1.3%の減となっています。
- 歳入歳出差引額は、2億1,089万8,847円で、前年度と比較して4,523万9,255円、27.3%の増となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	5,190,760,000	5,140,714,000	50,046,000	1.0
補 正 予 算 額	0	5,657,000	△ 5,657,000	皆減
予 算 現 額	5,190,760,000	5,146,371,000	44,389,000	0.9
歳 入 決 算 額	4,892,988,337	4,909,775,689	△ 16,787,352	△ 0.3
歳 出 決 算 額	4,682,089,490	4,744,116,097	△ 62,026,607	△ 1.3
歳入歳出差引額	210,898,847	165,659,592	45,239,255	27.3

(2) 予算の補正

予算の補正はありませんでした。

(3) 予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

(4) 翌年度への繰越し

令和7年度中に執行が終わらず、予算の経費を翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

また、事故繰越し及び継続費通次繰越もありませんでした。

5 後期高齢者医療特別会計

（1）決算規模

決算概況 決算額は、歳入23億円余、歳出22億円余となっています。

- 歳入決算額は、23億1,954万4,259円で、前年度と比較して1億352万9,990円、4.7%の増となっています。
- 歳出決算額は、22億2,345万7,637円で、前年度と比較して7,612万2,088円、3.5%の増となっています。
- 歳入歳出差引額は、9,608万6,622円で、前年度と比較して2,740万7,902円、39.9%の増となっています。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	2,348,146,000	2,305,096,000	43,050,000	1.9
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額	2,348,146,000	2,305,096,000	43,050,000	1.9
歳 入 決 算 額	2,319,544,259	2,216,014,269	103,529,990	4.7
歳 出 決 算 額	2,223,457,637	2,147,335,549	76,122,088	3.5
歳入歳出差引額	96,086,622	68,678,720	27,407,902	39.9

（2）予算の補正

予算の補正はありませんでした。

（3）予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

（4）翌年度への繰越し

令和7年度中に執行が終わらず、予算の経費を翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

また、事故繰越し及び継続費通次繰越もありませんでした。

6 財産

財産の数値は、令和8年3月31日現在のものです。

(1) 公有財産

種 別	令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
			増（△）減	増減率
土 地	233,403.95㎡	232,739.41㎡	664.54㎡	0.3%
建 物	368,564.12㎡	372,163.75㎡	△3,599.63㎡	△1.0%
有 価 証 券	4,929,000,000円	4,929,000,000円	0円	0.0%
出資による権利	1,375,292,819円	1,377,223,186円	△1,930,367円	△0.1%

① 土地

土地（地積）の状況は、前年度と比較して、行政財産は、15,991.29㎡、8.0%の減、普通財産は、16,655.83㎡、51.3%の増となっています。

（単位：㎡、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
			増（△）減	増減率
行 政 財 産	184,302.81	200,294.10	△15,991.29	△8.0
普 通 財 産	49,101.14	32,445.31	16,655.83	51.3
合 計	233,403.95	232,739.41	664.54	0.3

土地（地積）の増減

（単位：㎡）

区 分			延 面 積	備 考
行政財産	増	富 士 見 二 丁 目 広 場	0.22	誤記修正
		旧 区 道 用 地 （ 旧 区 道 311 号 ）	497.78	管理区分変更(※)
		旧 区 道 用 地 （ 旧 区 道 313 号 ）	166.54	管理区分変更(※)
		神 田 橋 公 園 用 地	973.98	普通財産「路上生活者自立支援センター千代田寮用地」から区分・名称変更
		神 田 橋 公 園	973.98	「神田橋公園用地」を統合
	減	軽 井 沢 少 年 自 然 の 家	△16,924.01	一部普通財産へ区分変更
		富 士 見 二 丁 目 広 場	△705.80	普通財産へ区分変更
		神 田 橋 公 園 用 地	△973.98	「神田橋公園」へ名称変更
		計	△15,991.29	
普通財産	増	旧 軽 井 沢 少 年 自 然 の 家	16,924.01	一部行政財産「軽井沢少年自然の家」から区分・名称変更
		旧 富 士 見 二 丁 目 広 場	705.80	行政財産「富士見二丁目広場」から区分・名称変更
	減	路上生活者自立支援センター千代田寮用地	△973.98	行政財産へ区分変更
		計	16,655.83	

※九段南一丁目再開発事業に伴い特別区道千第311号及び313号を廃道。公有財産台帳で管理されることとなったため。

② 建物

建物（延面積）の状況は、前年度と比較して、行政財産は、4,941.19 m²、1.5%の減、普通財産は、1,341.56 m²、2.7%の増となっています。

（単位：m²、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
			増（△）減	増減率
行 政 財 産	317,447.08	322,388.27	△4,941.19	△ 1.5
木 造	565.68	565.68	0.00	0.0
非 木 造	316,881.40	321,822.59	△4,941.19	△ 1.5
普 通 財 産	51,117.04	49,775.48	1,341.56	2.7
木 造	139.30	139.30	0.00	0.0
非 木 造	50,977.74	49,636.18	1,341.56	2.7
合 計	368,564.12	372,163.75	△3,599.63	△ 1.0

建物（延面積）の増減

（単位：㎡）

区 分			延 面 積	備 考
行政財産	増	東 郷 元 帥 記 念 公 園	10.42	建 替 （防災器材置場）
		東 郷 元 帥 記 念 公 園	5.36	取 得 （便所（上段部））
		東 郷 元 帥 記 念 公 園	30.00	取 得 （シェルターA）
	減	東 郷 元 帥 記 念 公 園	△7.24	普通財産へ区分変更 （防災器材置場）
		富 士 見 わ ん ぱ く ひ ろ ば	△1,591.26	普通財産へ区分変更
		軽 井 沢 少 年 自 然 の 家	△3,388.47	一部普通財産へ区分変更
	計		△4,941.19	
普通財産	増	旧 区 立 外 神 田 住 宅 前 区 分 所 有 部 分	42.09	売 買
		東 郷 元 帥 記 念 公 園	7.24	行政財産「東郷元帥記念公園（防災器 材置場）」から区分・名称変更 （旧防災器材置場）
		富 士 見 わ ん ぱ く ひ ろ ば	1,591.26	行政財産から区分変更
		旧 軽 井 沢 少 年 自 然 の 家	3,388.47	一部行政財産「軽井沢少年自然の家」 から区分・名称変更
	減	旧 千 代 田 保 健 所	△3,680.26	解 体
		東 郷 元 帥 記 念 公 園	△7.24	解 体 （旧防災器材置場）
	計		1,341.56	

③ 有価証券

有価証券の増減はありませんでした。

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和7年度中の増減	
			増	減
株 券	4,929,000,000	4,929,000,000	0	0
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000,000	4,899,000,000	0	0
秋葉原タウンマネジメント株式会社	30,000,000	30,000,000	0	0
合 計	4,929,000,000	4,929,000,000	0	0

④ 出資による権利

出資による権利の現在高は、13 億 7,529 万 2,819 円で、前年度と比較して193 万 367 円の減となっています。

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和7年度中の増減	
			増	減
温 泉 受 給 権	500,000	500,000	0	0
箱根温泉供給株式会社	500,000	500,000	0	0
出 資 金	1,374,792,819	1,376,723,186	104,524,027	106,454,394
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0	0
公益財団法人 東京都防災・建築 まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0	0
公益財団法人 まちみらい千代田	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
一般財団法人 道路管理センター	4,346,000	4,346,000	0	0
公益財団法人 暴力団追放運動 推進都民センター	15,217,392	15,217,392	0	0
公益社団法人 ゆとりちよだ	204,000,000	204,000,000	0	0
地方共同法人 地方公共団体金融 機構	5,100,000	5,100,000	0	0
一般社団法人 千代田区観光協会 (※)	119,129,427	121,059,794	104,524,027	106,454,394
合 計	1,375,292,819	1,377,223,186	104,524,027	106,454,394

※ さくらまつり事業の実施に係る出捐金

（2）物品

重要物品（取得・推定価格 50 万円以上）の現在高は 1,935 点で、前年度と比較して、増が 96 点、減が 39 点となっています。

（単位：点）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和7年度中の増減	
			増	減
机・卓子類	78	74	4	0
台・壇類	29	31	1	3
椅子類	15	14	1	0
箱・庫・棚類	256	255	1	0
架立掛類	53	37	19	3
事務用器具類	4	3	1	0
会計・計算機器類	37	36	1	0
複写・印刷機器類	7	6	1	0
コンピューター機器類	43	33	13	3
標本類	4	4	0	0
電気機器類	4	4	0	0
通信機器類	154	154	0	0
音響映像・写真機器類	111	100	17	6
照明機器類	28	29	1	2
冷暖房空調機器類	14	14	0	0
厨房機器類	298	291	17	10
防災機器類	11	10	1	0
清掃機器類	13	14	0	1
光学機器類	7	7	0	0
理化（科）学機器類	30	29	6	5
計測計量機器類	6	6	0	0
環境関係機器類	2	2	0	0
気象観測機器類	4	4	0	0
船舶類	1	1	0	0
車両類	29	28	2	1
雑車類	1	1	0	0
船舶・車両付属器具類	1	1	0	0
工作機器類	5	5	0	0
工事用機器類	3	3	0	0
一般医療機器類	31	31	0	0
医療検査計測機器類	7	6	1	0
機能訓練用機器類	2	2	0	0
体育機器類	30	26	4	0
楽器類	64	65	0	1
理科機器類	2	2	0	0
技術・美術機器類	4	4	0	0
保育機器類	11	10	1	0
模型類	4	4	0	0
標示器具類	454	454	1	1
一般装飾器具類	34	34	0	0
幕類	10	12	0	2
娯楽用具類	9	9	1	1
雑具類	25	23	2	0
合 計	1,935	1,878	96	39

（3）債権

令和7年度の新規貸付額は、応急資金貸付金の111万658円です。

なお、生業資金貸付金、女性福祉資金貸付金、奨学資金貸付金については、新規貸付を廃止しています。

（単位：円）

区 分		令和7年度	令和6年度	令和7年度中の増減	
				増	減
生業資金 貸付金	元 金	8,283,000	8,297,000	0	14,000
	未収利子	4,515,493	4,375,268	140,225	0
	計	12,798,493	12,672,268	140,225	14,000
応急資金 貸付金	元 金	21,015,807	22,675,899	1,110,658	2,770,750
女性福祉 資金貸付金	元 金	4,403,355	4,403,355	0	0
	未収利子	318,155	318,155	0	0
	計	4,721,510	4,721,510	0	0
奨学資金 貸付金	元 金	2,625,500	2,858,300	0	232,800
応急資金 滞納延滞金	延滞金	545,744	312,659	545,744	312,659
合 計	元 金	36,327,662	38,234,554	1,110,658	3,017,550
	未収利子	4,833,648	4,693,423	140,225	0
	延滞金	545,744	312,659	545,744	312,659
	合 計	41,707,054	43,240,636	1,796,627	3,330,209

※ 応急資金貸付金及び奨学資金貸付金は無利子

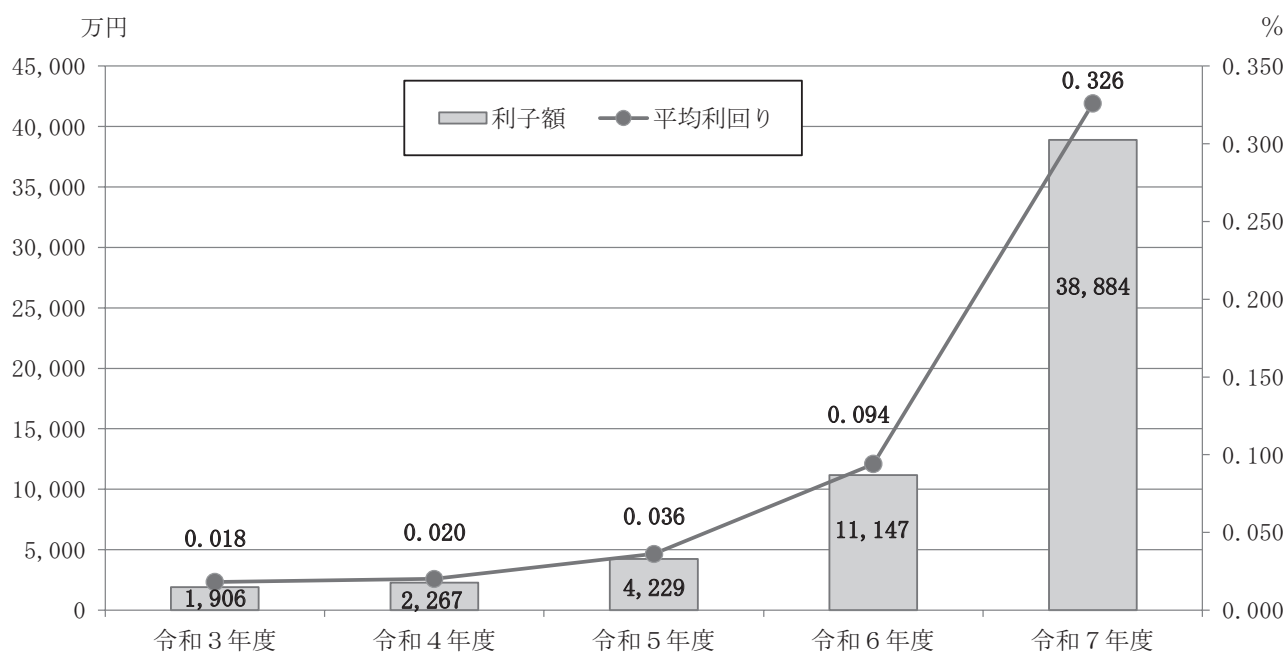
（4）基金

基金の現在高は、1,242億9,767万8,349円で、前年度と比較して45億3,005万1,980円の増となっています。

（単位：円）

基金名	令和7年度	令和6年度	令和7年度中の増減	
			増	減
財政調整基金	44,495,754,720	43,143,850,768	1,351,903,952	0
コミュニティ活性化基金	1,511,103,204	1,508,891,512	2,211,692	0
社会資本等整備基金	54,777,666,528	51,655,377,255	3,769,441,073	647,151,800
災害対策基金	5,022,966,874	5,016,669,698	6,297,176	0
高齢者福祉基金	5,632,590,068	5,617,704,479	14,885,589	0
環境対策基金	5,955,548,527	5,934,910,160	20,638,367	0
子ども・子育て支援事業基金	5,635,892,567	5,620,970,733	14,921,834	0
地域福祉支援基金	233,994,346	238,184,952	483,700	4,674,306
介護給付費準備基金	532,161,515	531,066,812	1,094,703	0
公共料金支払基金	500,000,000	500,000,000	0	0
合 計	124,297,678,349	119,767,626,369	5,181,878,086	651,826,106

基金運用状況



※ 平均利回り＝利子額／各年度当初基金残高×100

第3 審 査 の 結 果

第3 審査の結果

1 決算及び附属書類の計数について

審査に付された令和7年度各会計歳入歳出決算書等は、関係法令の規定に従い作成されており、決算計数は、関係諸帳簿との照合及び証拠書類の確認をした結果、誤りのないものと認められました。

2 予算の執行状況等について

令和7年度の各会計歳入歳出予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、いずれもおおむね適正であると認められました。

3 決算、財政運営等についての意見

（1）一般会計

① 歳入（37頁以降参照）

○ 特別区税等について

令和7年度の特別区税の決算額は262億7,042万円余で、前年度対比26億635万円余、率にして11.0%増加しています。また、区の歳入全体に占める割合は33.1%で、前年度より0.4ポイント下回っています。

特別区税のうち、特別区民税は232億1,488万円余で、前年度対比26億2,258万円余、12.7%増加しています。これは、給与所得を主体とした所得全体の伸びや株式等に係る分離譲渡所得の増加によるものです。

一方で、ふるさと納税による令和7年度の寄附金税額控除は21億8,832万円余であり、特別区民税の約1割に相当する規模となっています。他方で、区が実施する返礼品を伴うふるさと納税の令和7年度寄附実績額は18億4,934万円余となっており、今後も制度の動向を注視しながら、税収確保及び区の魅力発信につながる取組を進める必要があります。

また、特別区たばこ税は30億943万円余で、前年度対比1,811万円余、0.6%減少しています。これは、喫煙率の低下やリモートワーク等、働き方の変化に伴う区内での購入機会の減少が背景にあると考えられます。

特別区税は歳入の根幹であり、財政運営に大きな影響を及ぼします。今後、社会経済情勢、人口動向及び所得状況の変化を的確に把握し、安定的な税収確保に向けた取組を進めるとともに、将来を見据えた計画的な財政運営に努めてください。

② 歳出（44 頁以降参照）

○ 予算の執行状況について

一般会計予算全体の執行に関しては、未来を拓き、区民生活の安心と幸せにつなげることを目指し、子ども・子育て支援施策、高齢者施策、持続的に発展するまちづくり、デジタル技術の活用など、多様な行政需要に対応するための各種事業が実施されました。

令和7年度の執行率は86.4%であり、前年度対比0.8ポイント上昇したものの、約105億円（前年度約96億円）の不用額が生じています。

款別では、環境まちづくり費は執行率が77.0%と低く、約24億円の不用額が生じているほか、子ども費においても執行率88.4%で全体の執行率を上回っているものの約23億円の不用額が生じています。

主な要因として、環境まちづくり費では、「橋梁の整備」において東京都との協議で工事時期を見直したことにより約6億円、「自転車通行環境整備」において関係者調整等に時間を要したことにより約4億円の不用額が生じています。子ども費では、利用児童数が見込みを下回ったことにより、「認証保育所等運営補助」で約3億円、「私立保育所等運営補助」で約2億円の不用額が生じています。

不用額の発生には、入札による契約差金や実績による執行残など様々な要因が見受けられますが、多額の不用額が継続して生じていることから、各事業における要因分析を十分に行い、予算編成段階における客観的証拠等に基づく事業の再構築と、事業着手後の進捗管理の徹底が求められます。

また、限られた財源を有効活用するため、事業評価及びPDCAサイクルを活用し、事業の必要性及び有効性の検証を行うとともに、事業の実現可能性を高め、計画的かつ効率的な予算の執行に努めることが重要です。

さらに、社会保障関係経費や公共施設の更新需要など、将来的な財政需要の増加を見据え、事業の優先順位を適切に見極めながら、持続可能な財政運営と行政執行力の強化に努めてください。

（2）特別会計

① 国民健康保険事業会計（62 頁以降参照）

国民健康保険制度は、被保険者の高齢化などにより加入者一人当たりの医療費が年々増加する一方、低所得者が多く保険料負担能力が低いという構造的な課題を抱えています。また、国民健康保険料の令和7年度の収納率は、現年分は91.77%と高い水準を維持している一方、滞納繰越分は28.71%であり、さらに国民健康保険料の収入未済額は3億4,231万円余で、前年度対比4,150万円余、率にして13.8%増加していることから、その収納率向上が課題となっています。

「将来的に都内の国民健康保険料の完全統一を目指す」とした東京都国民

健康保険運営方針（令和6年2月改定）を踏まえ、区においても令和7年度は医療分及び支援金分について特別区統一保険料率と同率としています。しかしながら、想定される保険料収入では東京都に支払う納付金を賄うことが困難な状況にあり、決算における収入超過分である繰越金を充用しています。さらに、法令により一般会計から繰入れが認められている事務費や保険料軽減分などに加え、保健事業に係る経費について法定外で繰入れを行っています。

今後も、各計画に基づく保健事業を着実に実施し、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図ってください。また、被保険者の状況に応じたきめ細かな収納対策を推進し、安定的な制度運営に努めてください。

② 介護保険特別会計（68頁以降参照）

高齢者人口は、令和7年4月1日現在の11,531人から令和8年4月1日現在では11,603人となり、72人増加していますが、総人口に占める割合（高齢化率）は16.7%と、令和5年以降同率で推移しています。また、要介護要支援認定者数は2,568人から2,631人となり、63人増加していますが、高齢者人口及び要介護要支援認定者数は、いずれも「千代田区高齢者プラン」における推計値を下回っています。

保険給付については、同プランの計画値44億5,977万円に対し、実績は42億2,064万円余で、計画比94.6%となっています。また、保険給付費と地域支援事業費の合計額は前年度と比較して大きな増減は見られず、介護保険事業全体としてはおおむね安定して推移しています。令和7年度末の介護給付費準備基金現在高は5億3,216万円余となっています。

次期高齢者プランの策定に当たっては、これまでの給付実績、各種調査結果及び今後の人口動態を十分分析し、介護サービス基盤の整備及び保険料負担の水準を適切に見極めることが重要です。また、後期高齢者の増加や認知症高齢者への対応、介護サービス需要の増加や介護人材の不足も見込まれることから、基金の状況も踏まえた中長期的な制度運営を目指す必要があります。

今後も、フレイル対策・介護予防の推進、支えあえる地域づくり、日常生活支援の充実、介護サービス基盤の強化及び認知症施策の推進に着実に取り組み、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう持続可能な介護保険制度の運営に努めてください。

③ 後期高齢者医療特別会計（75頁以降参照）

被保険者数は、令和7年3月31日現在の6,604人から令和8年3月31日現在では6,666人となり62人増加していますが、総人口に占める割合（加入率）は9.6%で前年度と同率となっています。また、東京都後期高齢者医療広域連合全体の被保険者数は、令和7年3月31日現在の1,770,222人から令和8年3月31日現在では1,797,404人となり27,182人、率にして1.54%増加

しており、本区の増加率0.94%を上回っています。

後期高齢者医療制度は、高齢化の進展に伴い医療費が増加する中、被保険者の医療の確保と世代間負担の公平性の両立を図りながら安定的に運営していくことが求められています。また、保険料の上昇を抑制するため、本来保険料で賄うべき経費の一部を区市町村が負担する特別対策が実施されており、今後の被保険者数の増加に伴う財政負担への対応も課題となっています。

今後も、東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携しながら、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」を着実に推進し、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るとともに、制度の安定的運営と世代間負担の公平性の確保に努めてください。

第4 参 考 資 料

第4 参考資料

1 一般会計

（1）歳入

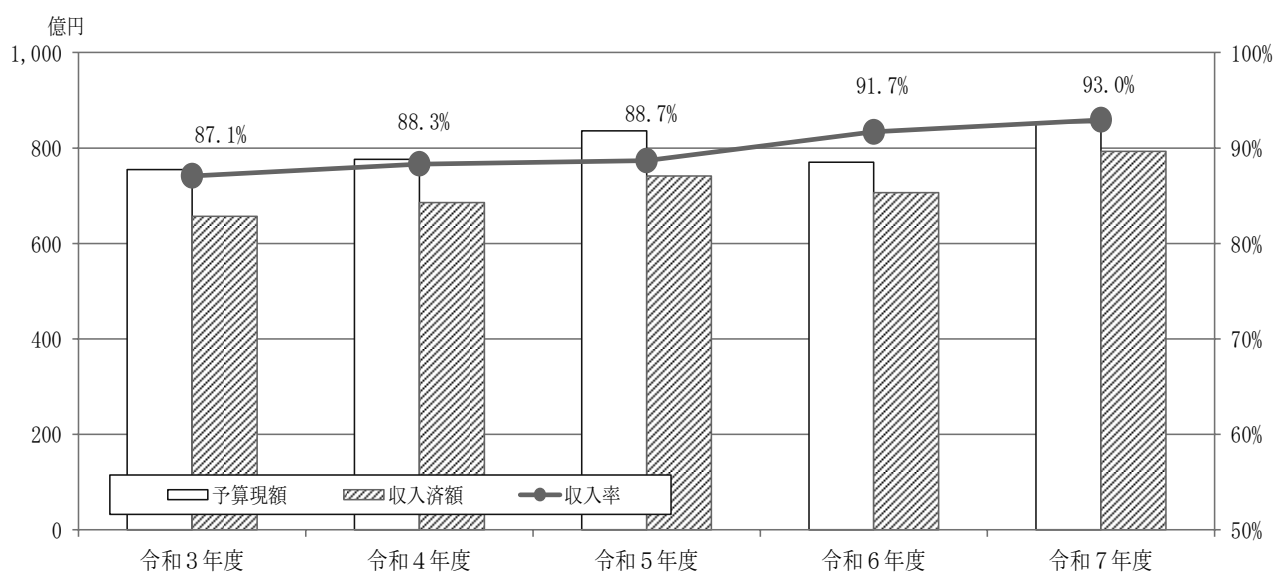
決 算 概 況	歳入決算額は、前年度対比 12.2%の増となっています。
---------	------------------------------

- 収入済額は、792 億 9,798 万 5,038 円で、前年度と比較して 86 億 5,114 万 1,048 円、12.2%の増となっています。これは、分担金及び負担金（△7 億 9,979 万 6,243 円）、特別区交付金（△7 億 7,226 万 9,000 円）などは減となったものの、特別区税（26 億 635 万 9,018 円）、繰越金（19 億 4,414 万 8,108 円）などは増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、2,958 万 6,461 円で、前年度と比較して△7,287 万 5,888 円、71.1%の減となっています。
 なお、不納欠損は、特別区税（2,376 万 6,251 円）、諸収入（417 万 1,230 円）などで生じています。
- 収入未済額は、6 億 5,162 万 8,241 円で、前年度と比較して 4,812 万 8,063 円、8.0%の増となっています。
 なお、収入未済は、特別区税（4 億 5,263 万 4,439 円）、諸収入（1 億 5,229 万 3,947 円）などで生じています。
- 予算現額に対する収入率は 93.0%で、前年度と比較して 1.3 ポイント上回っています。調定額に対する収入率は 99.2%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上回っています。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	75,353,052,000	69,575,616,000	5,777,436,000	8.3
補 正 予 算 額	8,432,635,000	6,493,042,000	1,939,593,000	29.9
繰越事業費繰越財源充当額	1,516,211,000	981,465,000	534,746,000	54.5
予 算 現 額 A	85,301,898,000	77,050,123,000	8,251,775,000	10.7
調 定 額 B	79,965,828,608	71,345,080,620	8,620,747,988	12.1
収 入 済 額 C	79,297,985,038	70,646,843,990	8,651,141,048	12.2
不納欠損額 D	29,586,461	102,462,349	△ 72,875,888	△ 71.1
収入未済額 E=B-C-D+F	651,628,241	603,500,178	48,128,063	8.0
還付未済額 F	13,371,132	7,725,897	5,645,235	73.1
収 入 率	対予算 C/A	93.0	91.7	—
	対調定 C/B	99.2	99.0	—

歳入の推移



款別歳入決算

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 特別区税	25,953,248,000	26,733,496,327	26,270,424,369	23,766,251	452,634,439	101.2	98.3
2 地方譲与税	311,850,000	329,763,000	329,763,000	0	0	105.7	100.0
3 利子割交付金	200,000,000	209,338,000	209,338,000	0	0	104.7	100.0
4 配当割交付金	510,000,000	633,362,000	633,362,000	0	0	124.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	500,000,000	957,277,000	957,277,000	0	0	191.5	100.0
6 地方消費税交付金	12,600,000,000	12,933,590,000	12,933,590,000	0	0	102.6	100.0
7 自動車取得税交付金	1,000	1,358	1,358	0	0	135.8	100.0
8 環境性能割交付金	85,000,000	92,011,151	92,011,151	0	0	108.2	100.0
9 地方特例交付金	15,000,000	18,264,000	18,264,000	0	0	121.8	100.0
10 特別区交付金	5,483,097,000	7,149,689,000	7,149,689,000	0	0	130.4	100.0
11 交通安全対策特別交付金	17,000,000	16,444,000	16,444,000	0	0	96.7	100.0
12 分担金及び負担金	287,899,000	247,218,771	232,439,831	1,557,560	13,254,980	80.7	94.0
13 使用料及び手数料	8,677,282,000	9,007,629,207	8,974,121,712	91,420	33,416,875	103.4	99.6
14 国庫支出金	6,223,251,000	5,266,242,128	5,266,214,128	0	28,000	84.6	100.0
15 都支出金	5,869,254,000	5,550,410,398	5,550,410,398	0	0	94.6	100.0
16 財産収入	1,227,128,000	713,956,469	713,956,469	0	0	58.2	100.0
17 寄附金	2,184,458,000	2,116,896,132	2,116,896,132	0	0	96.9	100.0
18 繰入金	7,926,295,000	637,578,506	637,578,506	0	0	8.0	100.0
19 繰越金	4,673,001,000	4,673,001,888	4,673,001,888	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	2,558,134,000	2,679,659,273	2,523,202,096	4,171,230	152,293,947	98.6	94.2
令和7年度計	85,301,898,000	79,965,828,608	79,297,985,038	29,586,461	651,628,241	93.0	99.2
令和6年度計	77,050,123,000	71,345,080,620	70,646,843,990	102,462,349	603,500,178	91.7	99.0
比較増(△)減	8,251,775,000	8,620,747,988	8,651,141,048	△72,875,888	48,128,063	—	—
増減率	10.7	12.1	12.2	△71.1	8.0	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

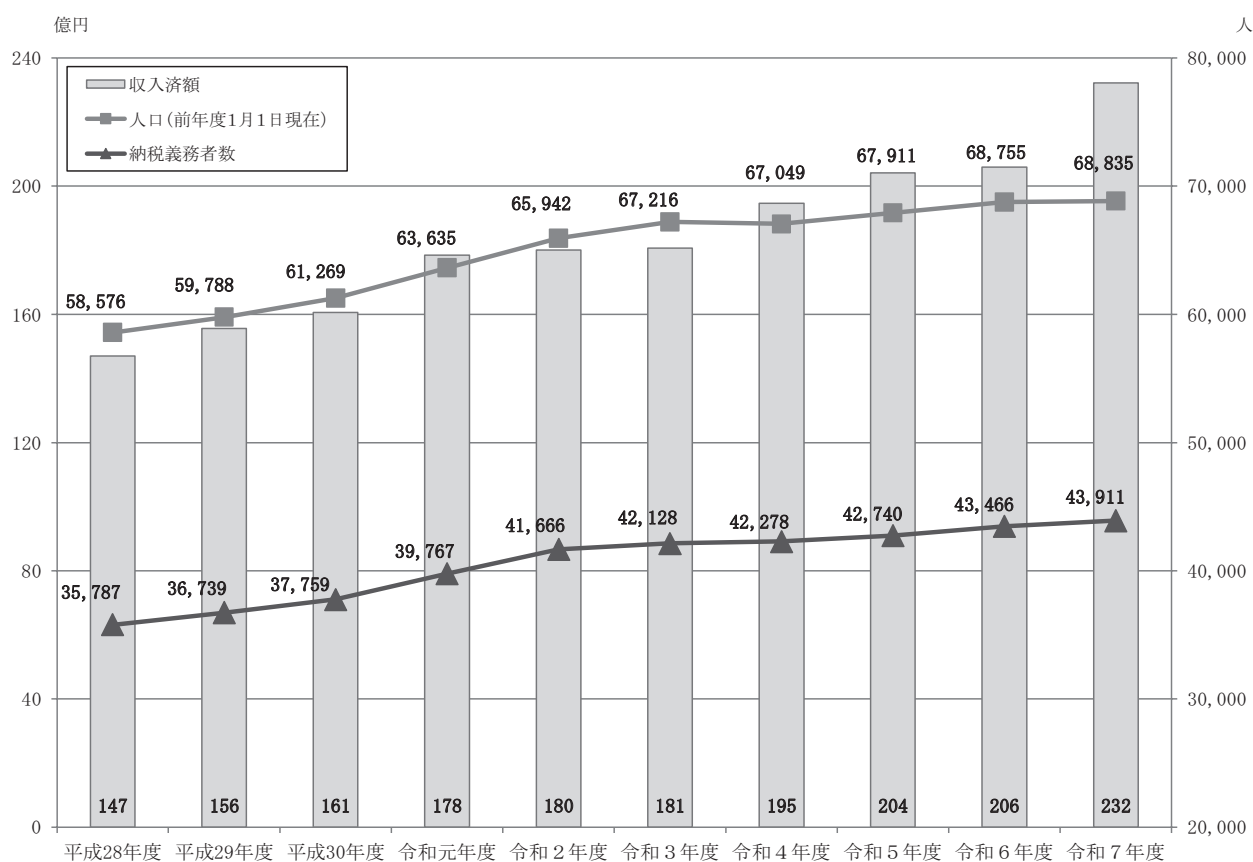
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	26,270,424,369	33.1	23,664,065,351	33.5	2,606,359,018	11.0
2 地 方 譲 与 税	329,763,000	0.4	325,780,000	0.5	3,983,000	1.2
3 利 子 割 交 付 金	209,338,000	0.3	110,716,000	0.1	98,622,000	89.1
4 配 当 割 交 付 金	633,362,000	0.8	573,355,000	0.8	60,007,000	10.5
5 株式等譲渡所得割交付金	957,277,000	1.2	841,099,000	1.2	116,178,000	13.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	12,933,590,000	16.3	11,976,797,000	16.9	956,793,000	8.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,358	0.0	1,092,656	0.0	△ 1,091,298	△ 99.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	92,011,151	0.1	118,048,000	0.2	△ 26,036,849	△ 22.1
9 地 方 特 例 交 付 金	18,264,000	0.0	315,112,000	0.4	△ 296,848,000	△ 94.2
10 特 別 区 交 付 金	7,149,689,000	9.0	7,921,958,000	11.2	△ 772,269,000	△ 9.7
11 交通安全対策特別交付金	16,444,000	0.0	17,235,000	0.0	△ 791,000	△ 4.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	232,439,831	0.3	1,032,236,074	1.5	△ 799,796,243	△ 77.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	8,974,121,712	11.3	7,759,942,967	11.0	1,214,178,745	15.6
14 国 庫 支 出 金	5,266,214,128	6.7	4,092,849,908	5.8	1,173,364,220	28.7
15 都 支 出 金	5,550,410,398	7.0	4,506,519,274	6.4	1,043,891,124	23.2
16 財 産 収 入	713,956,469	0.9	405,383,728	0.6	308,572,741	76.1
17 寄 附 金	2,116,896,132	2.7	1,164,624,799	1.6	952,271,333	81.8
18 繰 入 金	637,578,506	0.8	755,024,509	1.1	△ 117,446,003	△ 15.6
19 繰 越 金	4,673,001,888	5.9	2,728,853,780	3.9	1,944,148,108	71.2
20 諸 収 入	2,523,202,096	3.2	2,336,150,944	3.3	187,051,152	8.0
合 計	79,297,985,038	100.0	70,646,843,990	100.0	8,651,141,048	12.2

特別区税の前年度比較

（単位：円、％）

款	項	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増（△）減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税		26,270,424,369	100.0	23,664,065,351	100.0	2,606,359,018	11.0
	特 別 区 民 税	23,214,889,522	88.4	20,592,308,108	87.0	2,622,581,414	12.7
	軽 自 動 車 税	37,335,388	0.1	36,196,590	0.2	1,138,798	3.1
	特別区たばこ税	3,009,432,709	11.5	3,027,552,003	12.8	△ 18,119,294	△ 0.6
	入 湯 税	8,766,750	0.0	8,008,650	0.0	758,100	9.5

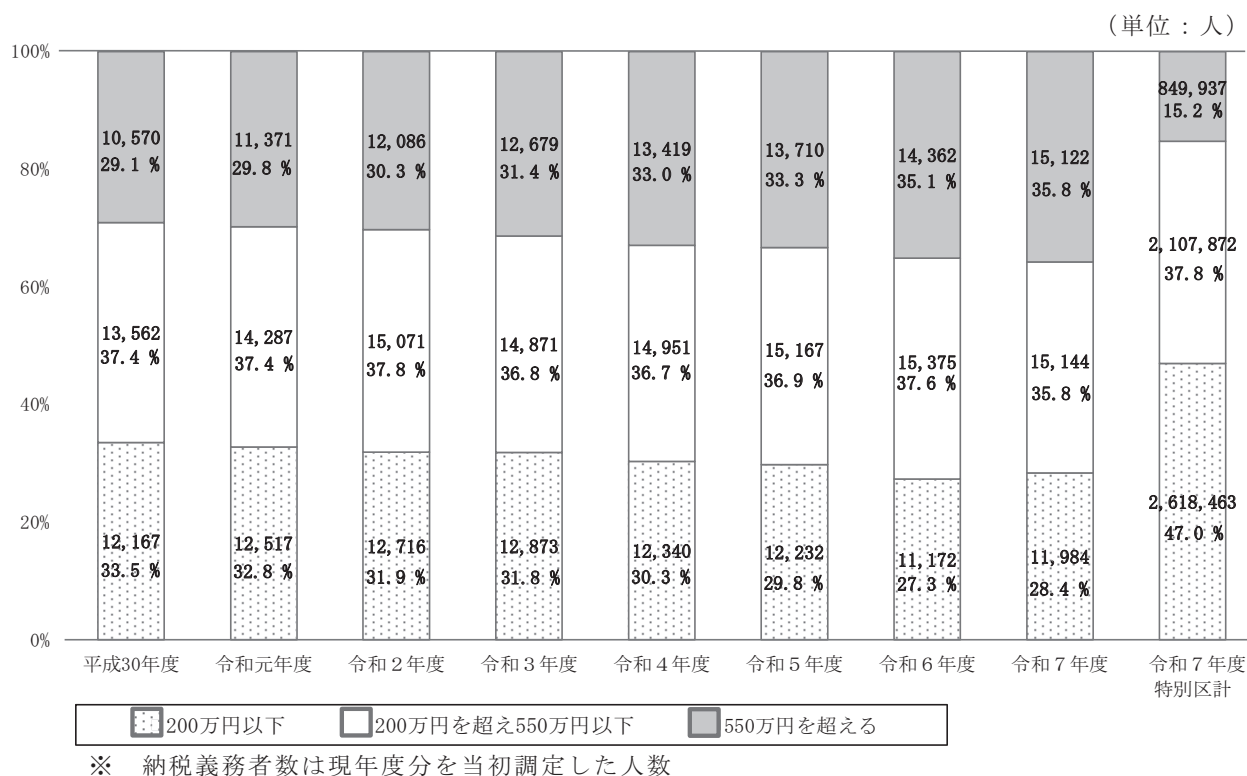
特別区民税収入額の推移



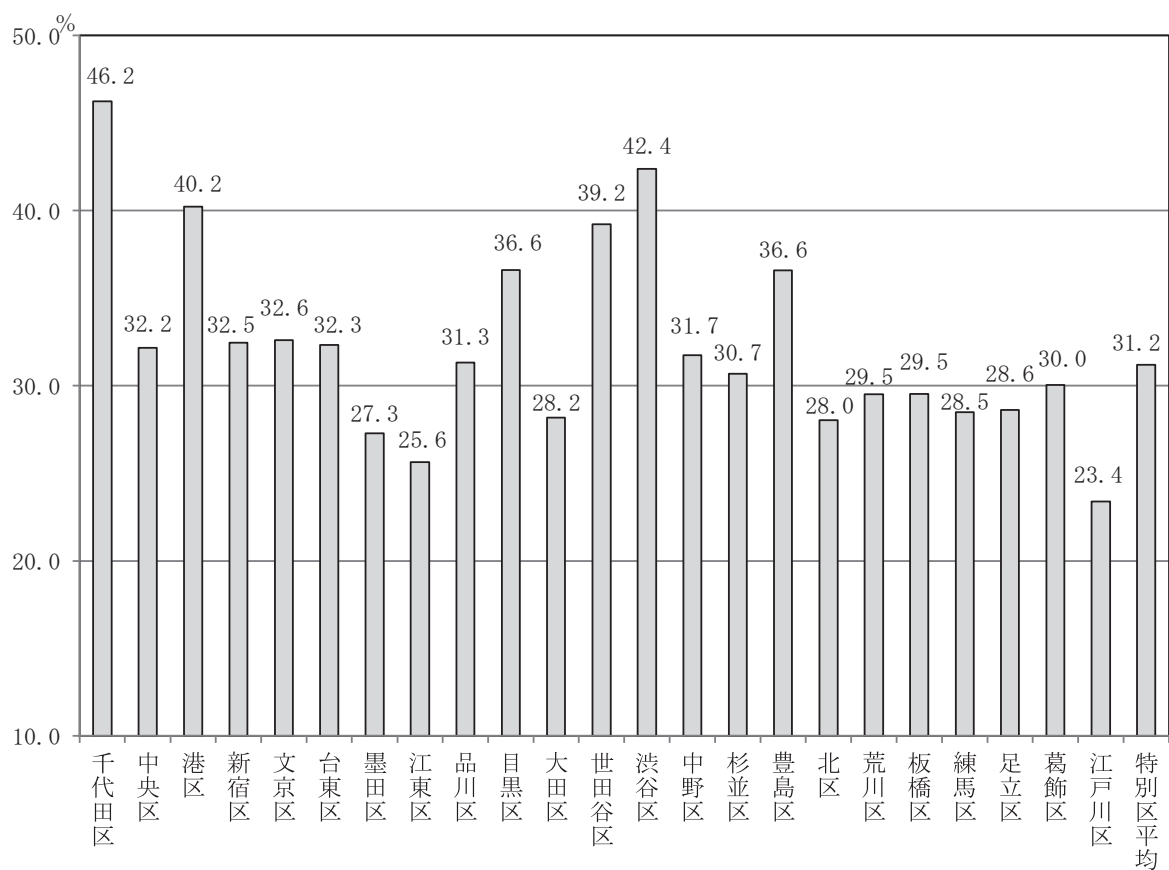
※ 人口（前年度1月1日現在）は、外国人を含む人数

※ 納税義務者数は、決算時の人数（当区に在住しない者で、事務所・事業所・家屋敷分を納める者を除く）

課税標準段階別納税義務者数の推移



納税義務者数に占める普通徴収の割合



※ 令和6年度決算 特別区民税現年度調定分に関する調（東京都総務局公表）から作成

繰入金の内訳

（単位：円）

款	項	予 算 現 額				収入済額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	
	繰入金	7,566,569,000	321,726,000	38,000,000	7,926,295,000	637,578,506
	基金繰入金	7,387,842,000	321,726,000	38,000,000	7,747,568,000	465,106,001
	特別会計繰入金	178,727,000	0	0	178,727,000	172,472,505

基金充当事業一覧

令和7年度において、基金を財源として取り崩し、充当した事業は7事業で、充当額は4億6,510万6,001円です。

（単位：円）

基金名	事業名	基金繰入予算現額	基金充当額
財政調整基金		126,975,000	59,930,000
	旧区立外神田住宅区分所有部分取得		59,930,000
社会資本等整備基金		4,762,613,000	400,403,000
	一般充当分	4,610,211,000	300,000,000
	（仮称）四番町公共施設整備（工事費、工事監理委託料）		300,000,000
	開発協力金充当分	152,302,000	100,303,000
	借上型区民住宅制度終了に伴う支援措置		17,519,000
	次世代育成住宅助成		78,287,000
	マンション管理の適正化の推進（衛生環境整備事業（ねずみ対策））		4,497,000
	交通環境改善事業寄附金充当分	100,000	100,000
	都市再生駐車施設配置計画の運用		100,000
地域福祉支援基金		6,100,000	4,773,001
	地域福祉活動支援		4,773,001
合 計			465,106,001

（2）歳 出

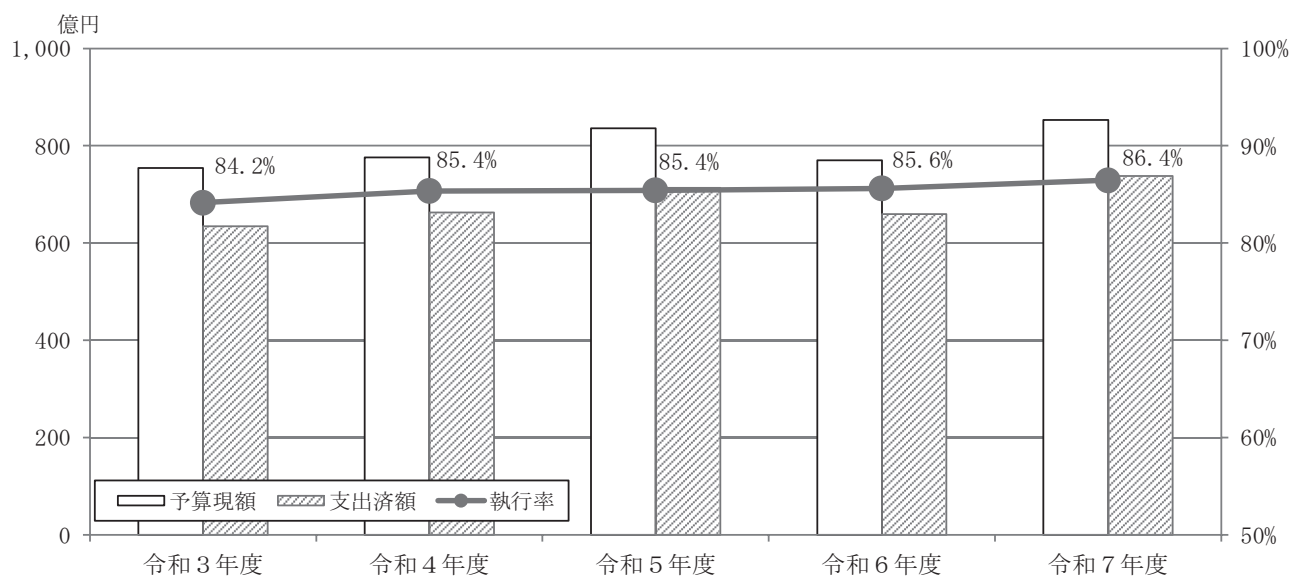
決 算 概 況 歳出決算額は、前年度対比 11.8%の増となっています。

- 支出済額は、737 億 3,801 万 4,584 円で、前年度と比較して 77 億 6,417 万 2,482 円、11.8%の増となっています。これは、環境まちづくり費（△ 4 億 8,707 万 2,562 円）は減となったものの、諸支出金（27 億 85 万 6,401 円）、地域振興費（19 億 6,031 万 8,052 円）などは増となったことによるものです。
- 不用額は、104 億 7,592 万 2,416 円で、前年度と比較して 9 億 1,585 万 2,518 円、9.6%の増となっています。なお、主な不用額は、環境まちづくり費（24 億 1,595 万 8,219 円）、子ども費（23 億 1,839 万 5,957 円）などです。
- 執行率は 86.4%で、前年度と比較して 0.8 ポイント上回っています。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	75,353,052,000	69,575,616,000	5,777,436,000	8.3
補 正 予 算 額	8,432,635,000	6,493,042,000	1,939,593,000	29.9
繰越事業費繰越額	1,516,211,000	981,465,000	534,746,000	54.5
予 算 現 額 A	85,301,898,000	77,050,123,000	8,251,775,000	10.7
支 出 済 額 B	73,738,014,584	65,973,842,102	7,764,172,482	11.8
翌年度繰越額 C	1,087,961,000	1,516,211,000	△ 428,250,000	△ 28.2
不 用 額 D=A-B-C	10,475,922,416	9,560,069,898	915,852,518	9.6
執 行 率 B/A	86.4	85.6	—	—
予 備 費 充 用 額	445,225,000	214,765,000	230,460,000	107.3

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

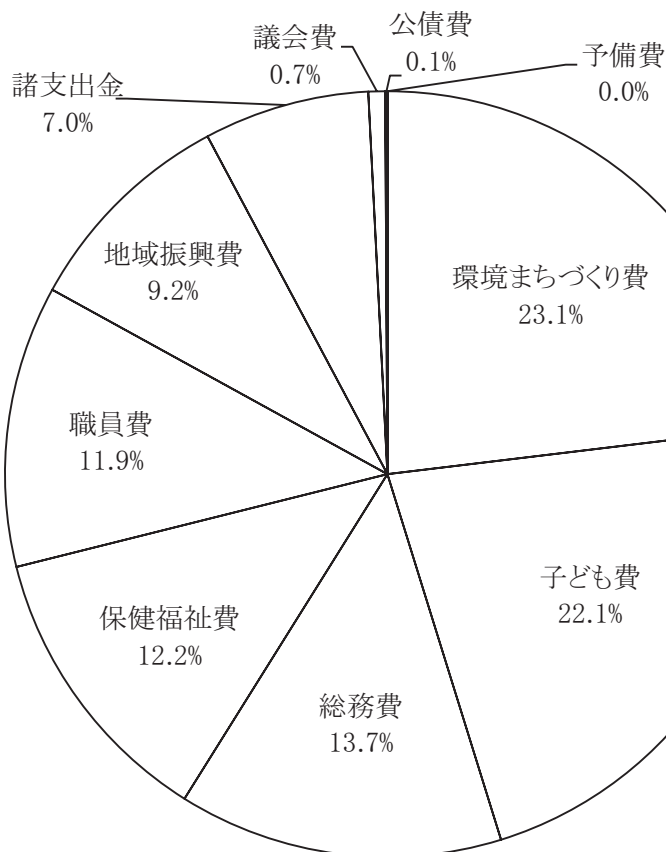
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 議会費	567,513,000	492,032,949	0	75,480,051	86.7	88.4
2 子ども費	20,063,660,000	17,736,214,043	9,050,000	2,318,395,957	88.4	88.8
3 保健福祉費	9,581,053,000	8,307,395,422	0	1,273,657,578	86.7	85.2
4 地域振興費	9,858,219,000	8,122,915,109	770,951,000	964,352,891	82.4	83.1
5 環境まちづくり費	11,707,440,000	9,019,551,781	271,930,000	2,415,958,219	77.0	74.5
6 総務費	8,689,555,000	7,216,642,448	36,030,000	1,436,882,552	83.0	84.5
7 職員費	14,461,702,000	13,216,792,466	0	1,244,909,534	91.4	89.5
8 公債費	7,672,000	986,301	0	6,685,699	12.9	93.0
9 諸支出金	10,360,309,000	9,625,484,065	0	734,824,935	92.9	97.1
10 予備費	4,775,000	0	0	4,775,000	—	—
令和7年度計	85,301,898,000	73,738,014,584	1,087,961,000	10,475,922,416	86.4	—
令和6年度計	77,050,123,000	65,973,842,102	1,516,211,000	9,560,069,898	85.6	—
比較増(△)減	8,251,775,000	7,764,172,482	△428,250,000	915,852,518	—	—
増減率	10.7	11.8	△28.2	9.6	—	—

款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	492,032,949	0.7	416,649,819	0.6	75,383,130	18.1
2 子 ど も 費	17,736,214,043	24.0	16,267,925,889	24.7	1,468,288,154	9.0
3 保 健 福 祉 費	8,307,395,422	11.3	7,819,537,233	11.9	487,858,189	6.2
4 地 域 振 興 費	8,122,915,109	11.0	6,162,597,057	9.3	1,960,318,052	31.8
5 環境まちづくり費	9,019,551,781	12.2	9,506,624,343	14.4	△ 487,072,562	△ 5.1
6 総 務 費	7,216,642,448	9.8	6,576,904,709	10.0	639,737,739	9.7
7 職 員 費	13,216,792,466	17.9	12,298,821,964	18.6	917,970,502	7.5
8 公 債 費	986,301	0.0	153,424	0.0	832,877	542.9
9 諸 支 出 金	9,625,484,065	13.1	6,924,627,664	10.5	2,700,856,401	39.0
10 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	73,738,014,584	100.0	65,973,842,102	100.0	7,764,172,482	11.8

不用額の款別構成比



項別歳出決算

（単位：円、％）

科目（款／項）			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	議	会費	567,513,000	492,032,949	0	75,480,051	86.7
	1	議 会 費	567,513,000	492,032,949	0	75,480,051	86.7
2	子	ども費	20,063,660,000	17,736,214,043	9,050,000	2,318,395,957	88.4
	1	子ども管理費	1,366,670,000	1,129,382,358	0	237,287,642	82.6
	2	学校管理費	4,835,702,000	4,256,212,540	0	579,489,460	88.0
	3	子ども家庭費	13,861,288,000	12,350,619,145	9,050,000	1,501,618,855	89.1
3	保	健福祉費	9,581,053,000	8,307,395,422	0	1,273,657,578	86.7
	1	保健福祉管理費	950,375,000	885,264,358	0	65,110,642	93.1
	2	高齢者・障害者費	5,058,278,000	4,444,913,795	0	613,364,205	87.9
	3	生活保護費	1,723,216,000	1,540,608,290	0	182,607,710	89.4
	4	健康衛生費	1,849,184,000	1,436,608,979	0	412,575,021	77.7
4	地	域振興費	9,858,219,000	8,122,915,109	770,951,000	964,352,891	82.4
	1	地域振興管理費	5,772,934,000	4,361,397,246	770,951,000	640,585,754	75.5
	2	総合窓口費	654,665,000	583,214,182	0	71,450,818	89.1
	3	税 務 費	317,066,000	271,334,547	0	45,731,453	85.6
	4	文化学習スポーツ費	3,113,554,000	2,906,969,134	0	206,584,866	93.4
5	環	境まちづくり費	11,707,440,000	9,019,551,781	271,930,000	2,415,958,219	77.0
	1	環境まちづくり管理費	1,079,826,000	977,693,895	10,597,000	91,535,105	90.5
	2	都市整備費	2,176,161,000	1,744,856,323	0	431,304,677	80.2
	3	道路公園費	5,942,410,000	3,947,900,209	261,333,000	1,733,176,791	66.4
	4	清掃リサイクル費	2,509,043,000	2,349,101,354	0	159,941,646	93.6
6	総	務 費	8,689,555,000	7,216,642,448	36,030,000	1,436,882,552	83.0
	1	総務管理費	8,508,099,000	7,074,868,595	36,030,000	1,397,200,405	83.2
	2	選挙費	168,415,000	129,561,378	0	38,853,622	76.9
	3	監査委員費	13,041,000	12,212,475	0	828,525	93.6
7	職	員 費	14,461,702,000	13,216,792,466	0	1,244,909,534	91.4
	1	職 員 費	14,461,702,000	13,216,792,466	0	1,244,909,534	91.4
8	公	債 費	7,672,000	986,301	0	6,685,699	12.9
	1	公 債 費	7,672,000	986,301	0	6,685,699	12.9
9	諸	支 出 金	10,360,309,000	9,625,484,065	0	734,824,935	92.9
	1	他会計繰出金	2,372,629,000	2,180,922,462	0	191,706,538	91.9
	2	財産積立金	7,987,680,000	7,444,561,603	0	543,118,397	93.2
10	予	備 費	4,775,000	0	0	4,775,000	—
	1	予 備 費	4,775,000	0	0	4,775,000	—
合 計			85,301,898,000	73,738,014,584	1,087,961,000	10,475,922,416	86.4

節別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 報 酬	1,762,903,706	2.4	1,582,972,983	2.4	179,930,723	11.4
2 給 料	4,600,010,529	6.2	4,267,921,451	6.5	332,089,078	7.8
3 職 員 手 当 等	5,244,465,582	7.1	5,035,703,559	7.6	208,762,023	4.1
4 共 済 費	2,010,002,532	2.7	1,791,130,234	2.7	218,872,298	12.2
5 災 害 補 償 費	0	0.0	83,065	0.0	△ 83,065	皆減
7 報 償 費	442,580,932	0.6	441,625,946	0.7	954,986	0.2
8 旅 費	87,990,266	0.1	80,515,042	0.1	7,475,224	9.3
9 交 際 費	5,991,152	0.0	6,319,909	0.0	△ 328,757	△ 5.2
10 需 用 費	2,087,300,061	2.8	2,005,459,514	3.0	81,840,547	4.1
11 役 務 費	1,897,433,743	2.6	1,848,261,226	2.8	49,172,517	2.7
12 委 託 料	16,602,787,340	22.5	15,820,046,867	24.0	782,740,473	4.9
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,109,512,373	4.2	3,110,964,436	4.7	△ 1,452,063	△ 0.0
14 工 事 請 負 費	5,514,141,482	7.5	4,939,997,206	7.5	574,144,276	11.6
15 原 材 料 費	9,121,464	0.0	9,511,898	0.0	△ 390,434	△ 4.1
16 公 有 財 産 購 入 費	51,895,000	0.1	49,766,000	0.1	2,129,000	4.3
17 備 品 購 入 費	209,871,922	0.3	150,659,279	0.2	59,212,643	39.3
18 負担金補助及び交付金	9,848,582,832	13.4	8,878,370,083	13.5	970,212,749	10.9
19 扶 助 費	9,036,874,858	12.3	7,458,266,104	11.3	1,578,608,754	21.2
20 貸 付 金	1,001,110,658	1.4	1,001,059,000	1.5	51,658	0.0
21 補償補填及び賠償金	9,224,424	0.0	17,555,566	0.0	△ 8,331,142	△ 47.5
22 償還金利子及び割引料	475,962,036	0.6	440,070,870	0.7	35,891,166	8.2
23 投 資 及 び 出 資 金	104,524,027	0.1	112,615,000	0.2	△ 8,090,973	△ 7.2
24 積 立 金	7,444,561,603	10.1	4,904,274,961	7.4	2,540,286,642	51.8
26 公 課 費	243,600	0.0	339,200	0.0	△ 95,600	△ 28.2
27 繰 出 金	2,180,922,462	3.0	2,020,352,703	3.1	160,569,759	7.9
（ 予 備 費 ）	0	—	0	—	0	—
合 計	73,738,014,584	100.0	65,973,842,102	100.0	7,764,172,482	11.8

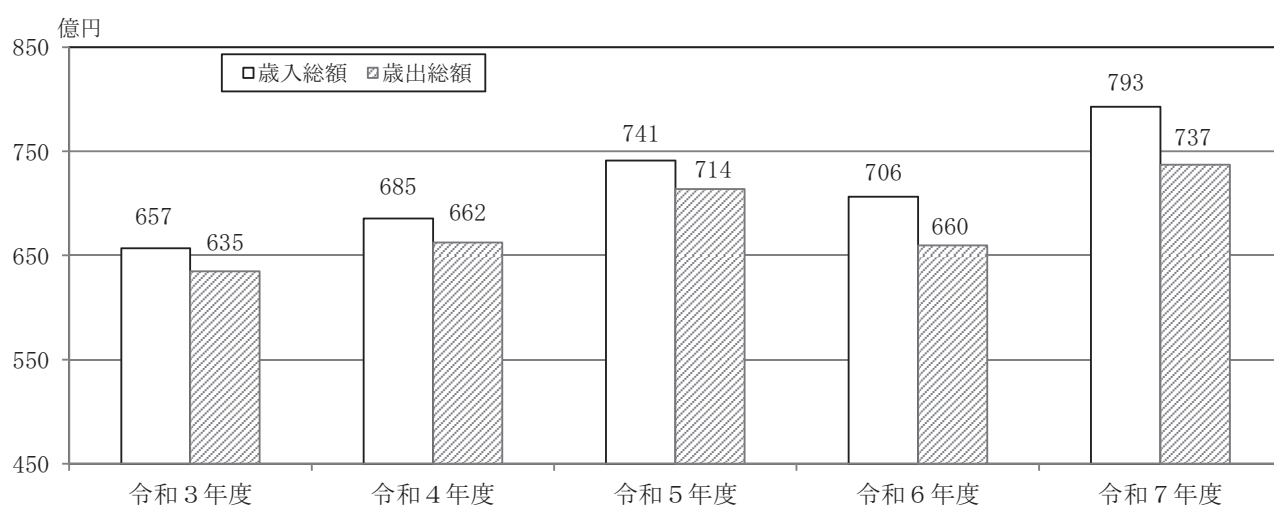
2 普通会計による決算分析

（1）普通会計決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上、観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により一般会計を再構築したものです。

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額 A	65,665,269	68,549,008	74,108,521	70,628,498	79,277,905
歳出総額 B	63,455,924	66,236,416	71,379,667	65,955,496	73,717,934
歳入歳出差引額 （形式収支） C=A-B	2,209,345	2,312,592	2,728,854	4,673,002	5,559,971
翌年度に繰り越すべき財源 D	736,400	1,201,703	942,729	1,362,749	1,078,961
実質収支 E=C-D	1,472,945	1,110,889	1,786,125	3,310,253	4,481,010
単年度収支 F	△ 155,602	△ 362,056	675,236	1,524,128	1,170,757
積立金 G	1,002,371	880,653	914,172	1,255,042	1,838,832
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	529,774	738,571	60,240	0	59,930
実質単年度収支 J=F+G+H-I	316,995	△ 219,974	1,529,168	2,779,170	2,949,659
基準財政収入額	25,829,078	25,921,673	27,928,433	29,893,444	33,098,902
基準財政需要額	31,761,933	30,215,278	32,519,476	35,383,010	36,281,999



普通会計歳入決算の前年度比較

（単位：千円、％）

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		比較増（△）減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	一般 財源	特 別 区 税	26,270,424	33.1	23,664,065	33.5	2,606,359	11.0
	特 定 財 源	分 担 金 ・ 負 担 金	294,594	0.4	1,073,044	1.5	△ 778,450	△ 72.5
		使 用 料	8,484,230	10.7	7,299,368	10.3	1,184,862	16.2
		手 数 料	514,046	0.6	522,017	0.7	△ 7,971	△ 1.5
		財 産 収 入	698,620	0.9	391,726	0.6	306,894	78.3
		寄 附 金	2,101,822	2.7	1,150,479	1.6	951,343	82.7
		繰 入 金	637,579	0.8	755,024	1.1	△ 117,445	△ 15.6
		繰 越 金	4,673,002	5.9	2,728,854	3.9	1,944,148	71.2
		諸 収 入	2,450,174	3.1	2,246,079	3.2	204,095	9.1
		小 計	19,854,067	25.0	16,166,591	22.9	3,687,476	22.8
	計		46,124,491	58.2	39,830,656	56.4	6,293,835	15.8
依 存 財 源	一 般 財 源	地 方 譲 与 税	329,763	0.4	325,780	0.5	3,983	1.2
		利 子 割 交 付 金	209,338	0.3	110,716	0.2	98,622	89.1
		配 当 割 交 付 金	633,362	0.8	573,355	0.8	60,007	10.5
		株式等譲渡所得割交付金	957,277	1.2	841,099	1.2	116,178	13.8
		地 方 消 費 税 交 付 金	12,933,590	16.3	11,976,797	17.0	956,793	8.0
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,093	0.0	△ 1,093	皆減
		自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	92,013	0.1	118,048	0.2	△ 26,035	△ 22.1
		地 方 特 例 交 付 金	18,264	0.0	315,112	0.4	△ 296,848	△ 94.2
		財 政 調 整 交 付 金	7,149,689	9.0	7,921,958	11.2	△ 772,269	△ 9.7
		交通安全対策特別交付金	16,444	0.0	17,235	0.0	△ 791	△ 4.6
		小 計	22,339,740	28.2	22,201,193	31.4	138,547	0.6
	特 定 財 源	国 庫 支 出 金	5,266,214	6.6	4,084,697	5.8	1,181,517	28.9
		都 支 出 金	5,547,460	7.0	4,511,952	6.4	1,035,508	23.0
		地 方 債	0	0.0	0	0.0	0	—
		小 計	10,813,674	13.6	8,596,649	12.2	2,217,025	25.8
	計		33,153,414	41.8	30,797,842	43.6	2,355,572	7.6
	一 般 財 源 計		48,610,164	61.3	45,865,258	64.9	2,744,906	6.0
特 定 財 源 計		30,667,741	38.7	24,763,240	35.1	5,904,501	23.8	
合 計		79,277,905	100.0	70,628,498	100.0	8,649,407	12.2	

普通会計の構成比は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、内訳と合計が一致しない場合があります。

普通会計性質別歳出決算の前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増（△）減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	13,337,680	18.1	12,406,028	18.8	931,652	7.5
うち職員給	8,548,043	11.6	7,831,722	11.9	716,321	9.1
うち退職金	433,918	0.6	649,308	1.0	△ 215,390	△ 33.2
扶 助 費	12,161,802	16.5	10,718,433	16.3	1,443,369	13.5
公 債 費	986	0.0	153	0.0	833	544.4
元利償還金	0	0.0	0	0.0	0	—
一時借入金利子	986	0.0	153	0.0	833	544.4
（義務的経費計）	25,500,468	34.6	23,124,614	35.1	2,375,854	10.3
物 件 費	21,146,797	28.7	19,829,371	30.1	1,317,426	6.6
維 持 補 修 費	1,581,595	2.1	1,396,629	2.1	184,966	13.2
補 助 費 等	7,973,609	10.8	6,559,605	9.9	1,414,004	21.6
積 立 金	7,443,576	10.1	4,904,122	7.4	2,539,454	51.8
投 資 ・ 出 資 金	104,524	0.1	112,615	0.2	△ 8,091	△ 7.2
貸 付 金	1,001,111	1.4	1,001,059	1.5	52	0.0
繰 出 金	2,558,019	3.5	2,369,476	3.6	188,543	8.0
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
（その他経費計）	41,809,231	56.7	36,172,877	54.8	5,636,354	15.6
普 通 建 設 事 業 費	6,408,235	8.7	6,658,005	10.1	△ 249,770	△ 3.8
補助事業費	384,970	0.5	341,695	0.5	43,275	12.7
単独事業費	6,023,265	8.2	6,316,310	9.6	△ 293,045	△ 4.6
うち人件費	270,016	0.4	274,527	0.4	△ 4,511	△ 1.6
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
（投資的経費計）	6,408,235	8.7	6,658,005	10.1	△ 249,770	△ 3.8
合 計	73,717,934	100.0	65,955,496	100.0	7,762,438	11.8

普通会計目的別歳出決算の前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増（△）減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	603,519	0.8	523,152	0.8	80,367	15.4
総 務 費	14,518,010	19.7	12,184,494	18.5	2,333,516	19.2
民 生 費	26,579,023	36.1	23,654,330	35.9	2,924,693	12.4
衛 生 費	6,792,667	9.2	6,130,624	9.3	662,043	10.8
労 働 費	118,251	0.2	108,930	0.2	9,321	8.6
農林水産業費	0	0.0	0	0.0	0	—
商 工 費	1,840,413	2.5	1,808,700	2.7	31,713	1.8
土 木 費	9,315,522	12.6	9,612,818	14.6	△ 297,296	△ 3.1
消 防 費	513,459	0.7	618,458	0.9	△ 104,999	△ 17.0
教 育 費	13,436,084	18.2	11,313,837	17.2	2,122,247	18.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	986	0.0	153	0.0	833	544.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	73,717,934	100.0	65,955,496	100.0	7,762,438	11.8

（2）財政指標

（注：令和7年度の23区平均の数値は審査時点で公表されていません。）

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（※1）を基準財政需要額（※2）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強いことを意味し、財政力指数が1.0を上回れば地方交付税（※3）が交付されず、下回れば地方交付税が交付されます。

なお、特別区は制度上地方交付税の交付対象団体とされていないため、財政力指数については、地方交付税に準じた制度である特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政収入額と基準財政需要額によって算出しています。

令和7年度の財政力指数は、前年度を0.02ポイント上回り、0.87となっています。これは、基準財政需要額（対前年度8億円余、2.5%増）、基準財政収入額（対前年度32億円余、10.7%増）ともに前年度より増となりましたが、分子となる基準財政収入額が分母となる基準財政需要額の増を上回ったことなどによるためです。

※1 基準財政収入額

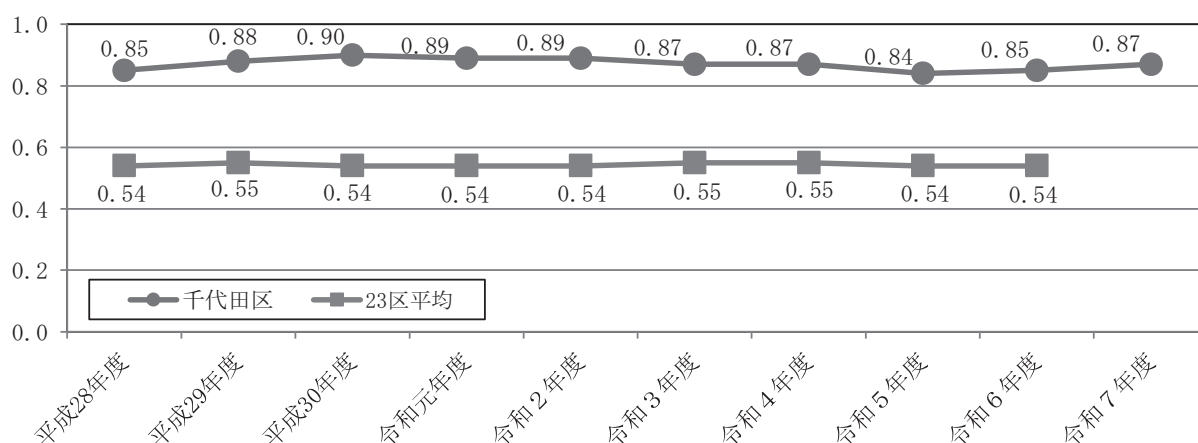
その団体の標準的な税等の収入を一定の方式により算定した額

※2 基準財政需要額

その団体が標準的な水準で行政を執行するために必要な経費のうち一般財源（区税など）で賄う額を、一定の方式により算定した額

※3 地方交付税

地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的に行政を執行することができるように国が交付する税



② 実質収支比率

実質収支（※4）の標準財政規模（※5）に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は黒字、負数の場合は赤字を示しています。適正範囲は財政規模などにより異なりますが、概ね3～5％と言われています。

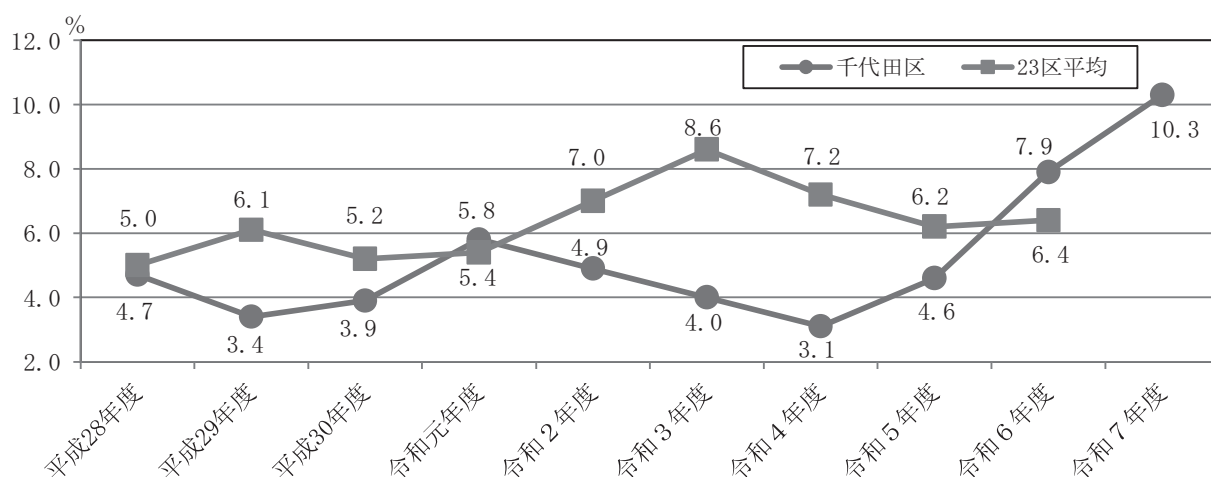
令和7年度の実質収支比率は、前年度を2.4ポイント上回り、10.3％となっています。これは、分母となる標準財政規模は前年度に比べて15億円余、3.7％増加した一方、分子となる実質収支は11億円余、35.4％の増加と、標準財政規模よりも増加幅が大きかったためです。

※4 実質収支

形式収支（歳入総額から歳出総額を控除した額）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

※5 標準財政規模

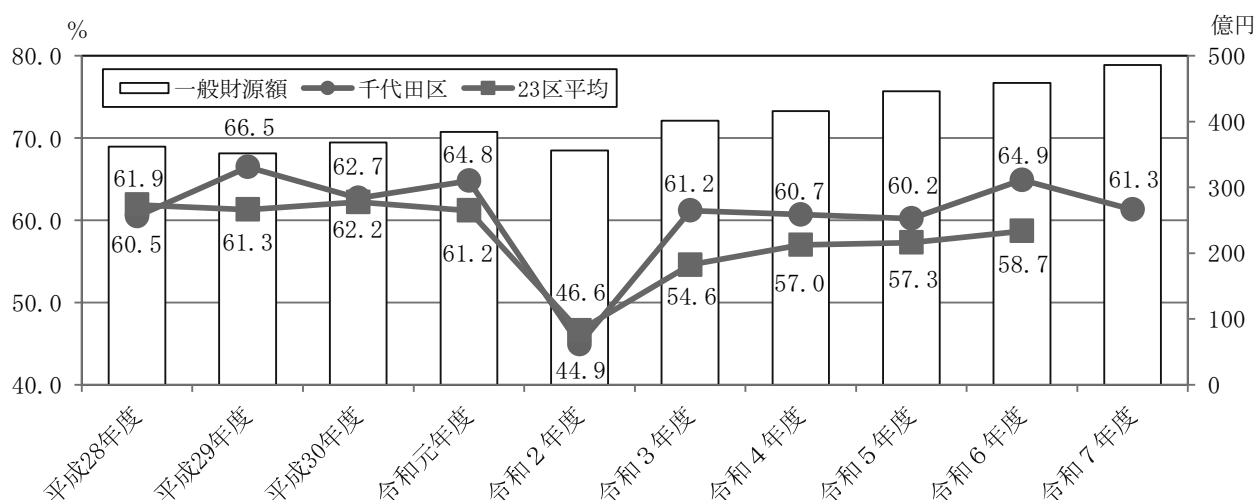
地方公共団体における一般財源の標準的な大きさを示す数値



③ 一般財源比率

歳入総額に占める一般財源の割合です。一般財源は使途が特定されていない財源であり、特別区税、地方消費税交付金などがあります。特定財源は使途が特定されている財源であり、国庫支出金、都支出金などがあります。このため、一般財源比率が高いほど、行政運営の自由度が増すことになります。

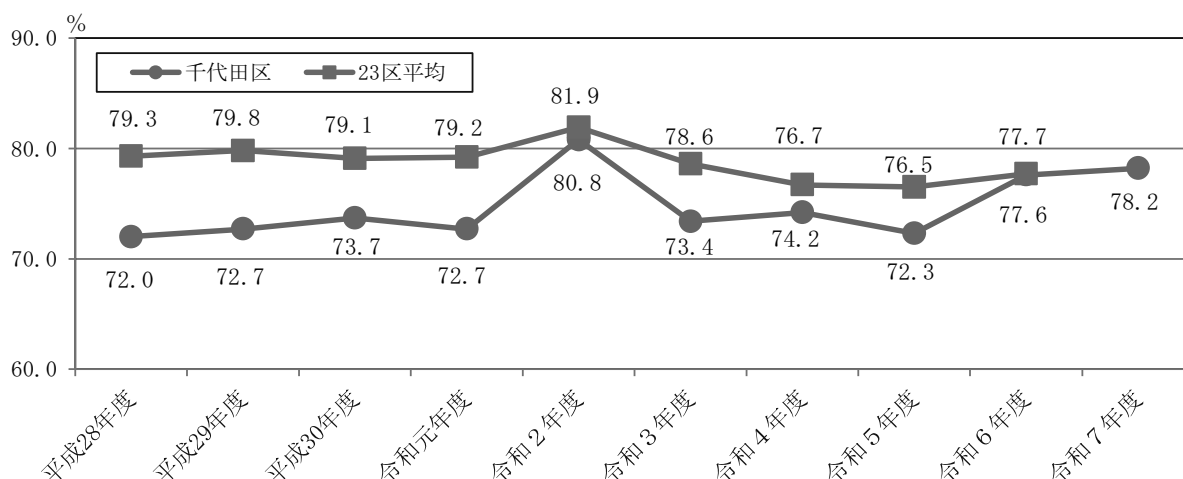
令和7年度の一般財源比率は、前年度を3.6ポイント下回り、61.3%となっています。これは、分母となる歳入総額は前年度に比べて86億円余、12.2%増加したものの、分子となる一般財源が27億円余、6.0%の増加と、歳入総額よりも増加幅が小さかったためです。



④ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、特別区税、地方消費税交付金などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

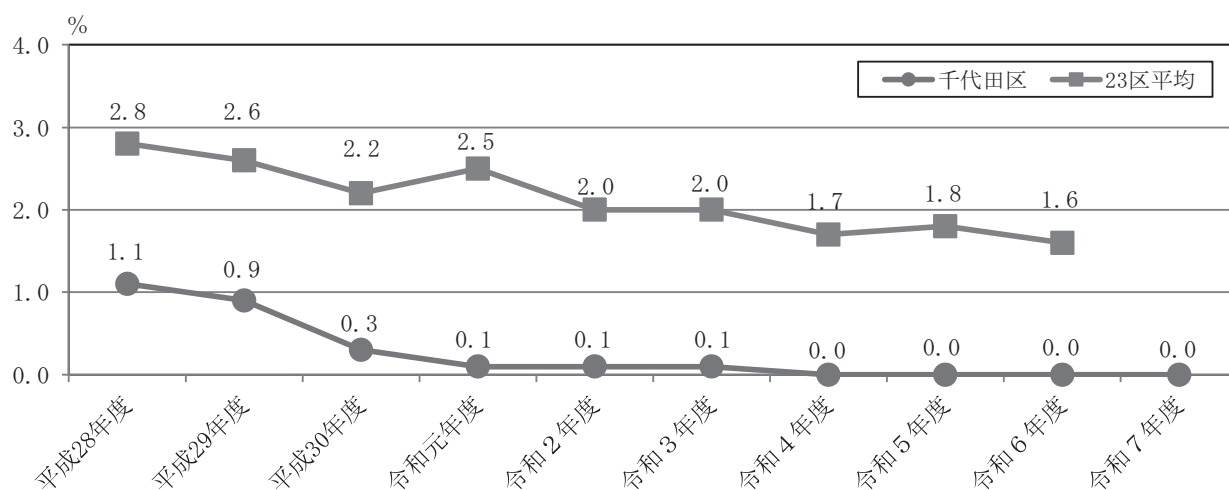
令和7年度の経常収支比率は、前年度を0.6ポイント上回り、78.2%となっています。これは、分母となる経常一般財源は前年度に比べて24億円余、5.0%増加した一方、分子となる経常的経費充当一般財源は22億円余、5.9%の増加と、経常一般財源よりも増加幅が大きかったためです。



⑤ 公債費負担比率

公債費（借金の返済額）に充当された一般財源の額が、一般財源の総額に占める割合です。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかによって、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

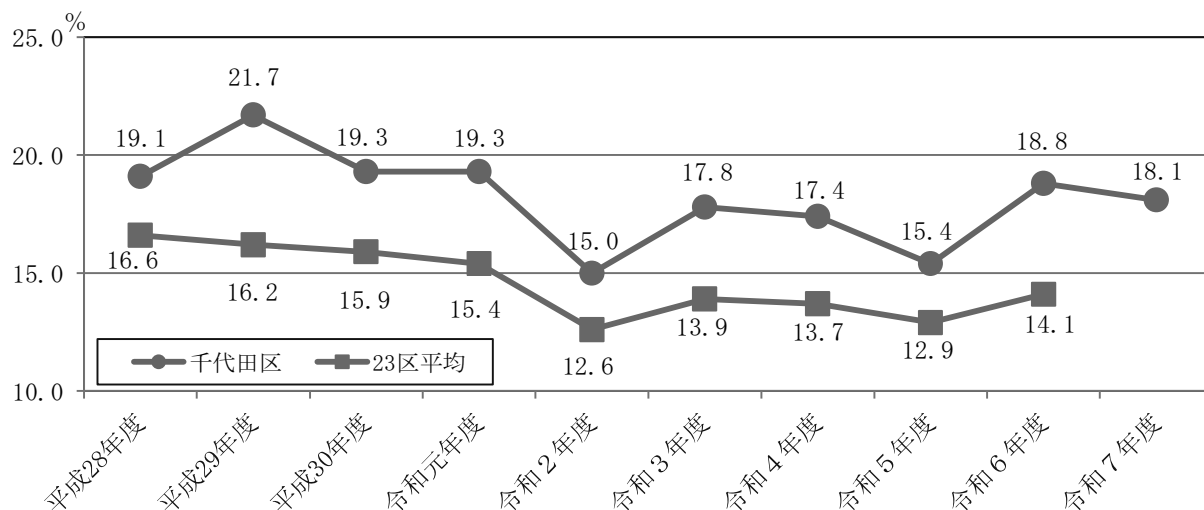
令和7年度の公債費負担比率は、0.0%となっています。これは、既発債の償還が令和4年度で完了し、新たな起債が行われていないためです。



⑥ 人件費比率

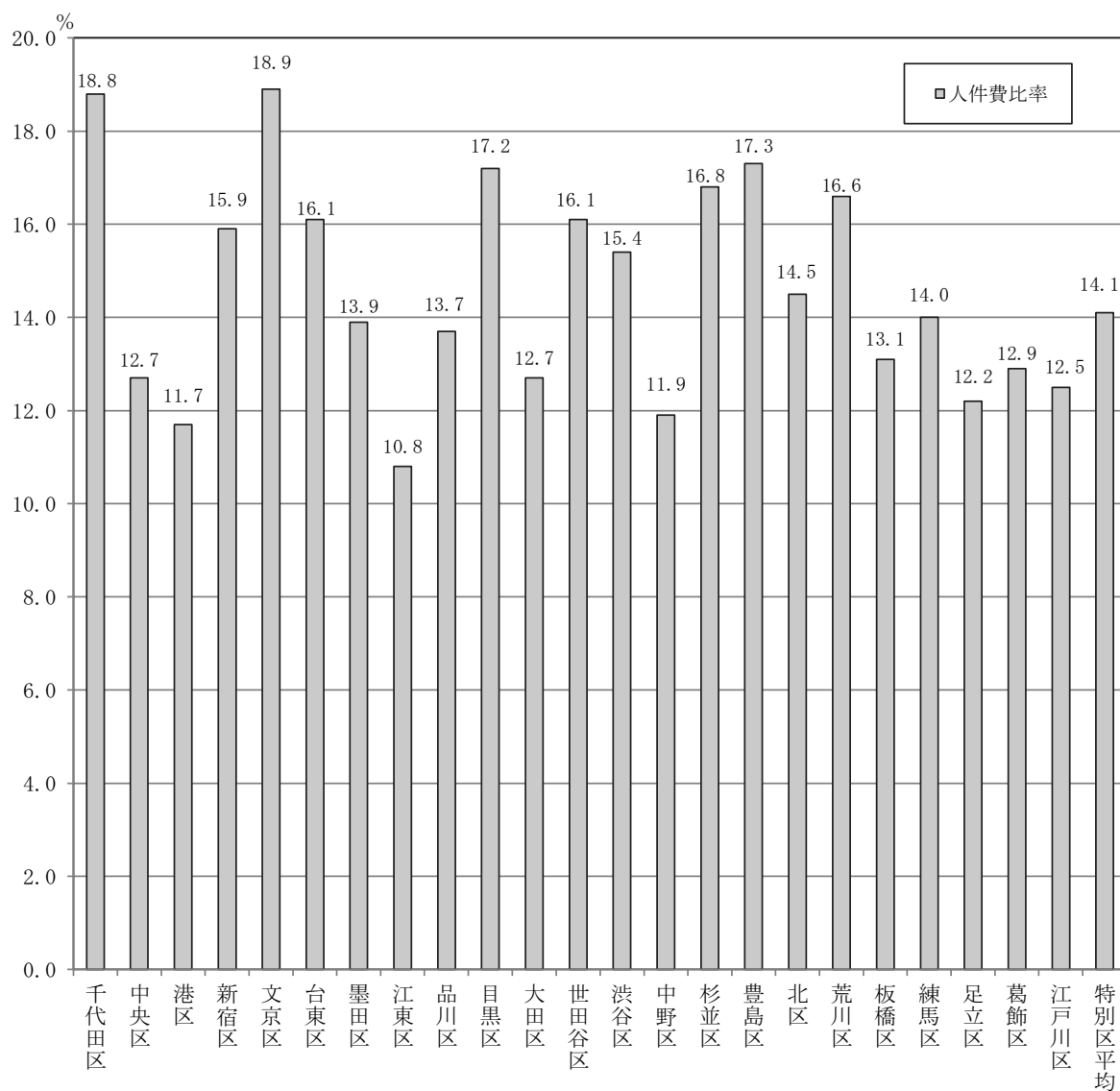
歳出総額に占める人件費の割合です。人件費、扶助費、公債費の3つは、容易に削減することの困難な義務的経費であり、人件費は義務的経費の中でも最も大きな割合を占めています。義務的経費が多くなると、その分だけ政策的経費に使用できる財源が少なくなることを意味します。

令和7年度の人件費比率は、前年度を0.7ポイント下回り、18.1%となっています。これは、分母となる歳出総額は前年度に比べて77億円余、11.8%増加した一方、分子となる人件費は、給与引上げや期末・勤勉手当の増などがあったものの、定年引上げにより定年退職者が生じず退職手当が減となり9億円余、7.5%の増加にとどまったためです。



令和6年度特別区人件費比率

令和6年度普通会計決算における千代田区の人件費比率は18.8%で、23区中2番目となっています。

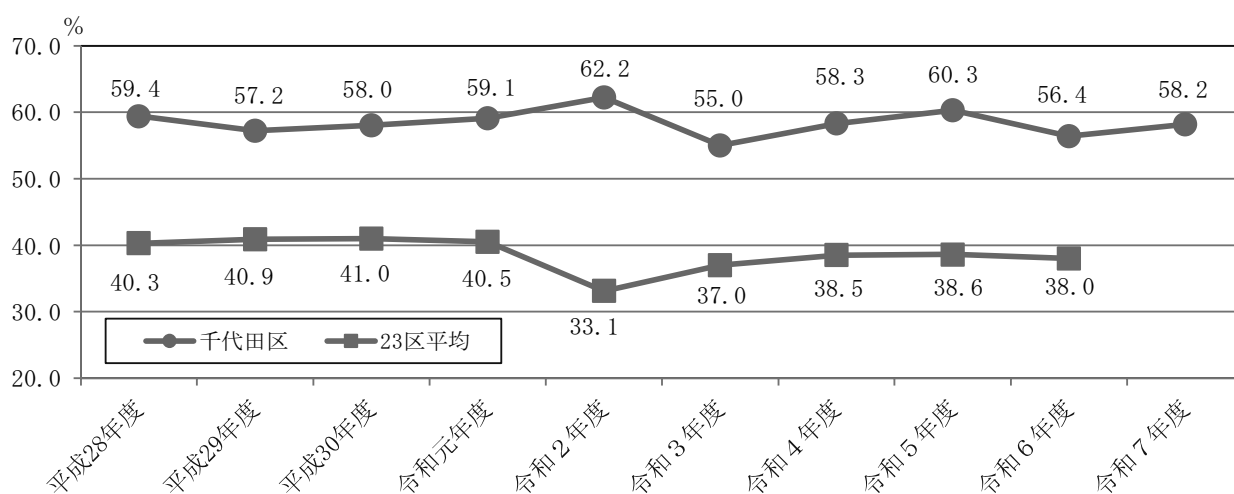


※ 令和6年度地方財政状況調査から作成（令和7年度の特別区の数値が未公表のため令和6年度の数値を使用）

⑦ 自主財源比率

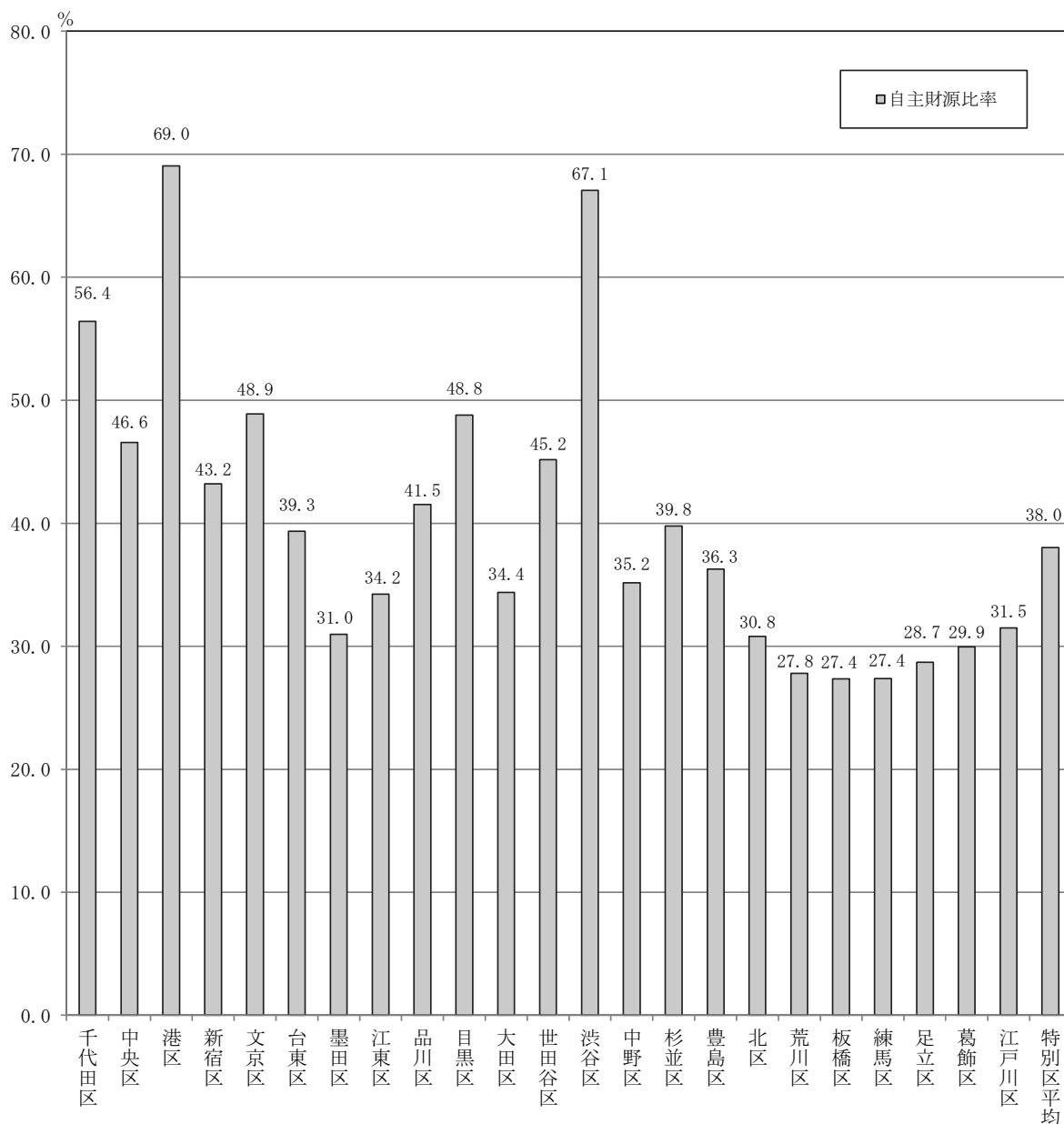
歳入総額に占める自主財源の割合です。自主財源は区が自ら賦課徴収できる財源であり、特別区税や使用料などがあります。依存財源は国や都などに依存している財源であり、地方消費税交付金、特別区交付金、国庫支出金、都支出金などがあります。自主財源比率が高いほど、財政の自由度が増すとともに、自主性・自律性も高まると言えます。

令和7年度の自主財源比率は、前年度を1.8ポイント上回り、58.2%となっています。これは、分母となる歳入総額は前年度に比べて86億円余、12.2%増加した一方、分子となる自主財源は62億円余、15.8%の増加と、歳入総額よりも増加幅が大きかったためです。



令和6年度特別区自主財源比率

令和6年度普通会計決算における千代田区の自主財源比率は56.4%で、23区中3番目となっています。



※ 令和6年度地方財政状況調査から作成（令和7年度の特別区の数値が未公表のため令和6年度の数値を使用）

3 国民健康保険事業会計

（1）歳 入

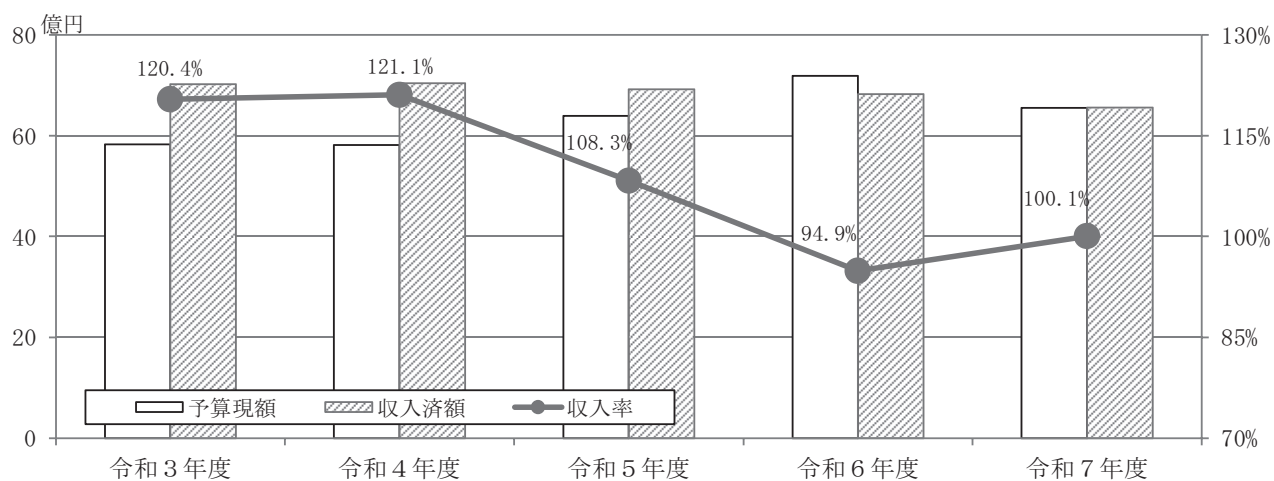
決 算 概 況 歳入決算額は、前年度対比3.9%の減となっています。

- 収入済額は、65億5,651万906円で、前年度と比較して2億6,744万940円、3.9%の減となっています。これは、繰入金（1億378万759円）、都支出金（8,114万5,960円）などは増となったものの、繰越金（△5億3,083万25円）は減となったことによるものです。
- 不納欠損額は、3,864万5,643円で、前年度と比較して896万9,414円、18.8%の減となっています。
なお、不納欠損は、国民健康保険料で生じています。
- 収入未済額は、3億5,192万5,443円で、前年度と比較して4,169万5,141円、13.4%の増となっています。
なお、収入未済は、国民健康保険料（3億4,231万4,896円）と諸収入（961万547円）で生じています。
- 予算現額に対する収入率は100.1%で、前年度と比較して5.2ポイント上回っています。調定額に対する収入率は94.7%で、前年度と比較して0.5ポイント下回っています。

（単位：円、%）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
				増減額	増減率
当 初 予 算 額		6,553,113,000	7,189,915,000	△ 636,802,000	△ 8.9
補 正 予 算 額		0	0	0	—
予 算 現 額 A		6,553,113,000	7,189,915,000	△ 636,802,000	△ 8.9
調 定 額 B		6,927,010,147	7,169,957,900	△ 242,947,753	△ 3.4
収 入 済 額 C		6,556,510,906	6,823,951,846	△ 267,440,940	△ 3.9
不納欠損額 D		38,645,643	47,615,057	△ 8,969,414	△ 18.8
収入未済額 E=B-C-D+F		351,925,443	310,230,302	41,695,141	13.4
還付未済額 F		20,071,845	11,839,305	8,232,540	69.5
収 入 率	対予算 C/A	100.1	94.9	—	—
	対調定 C/B	94.7	95.2	—	—

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 国民健康保険料	2,124,146,000	2,302,897,316	1,942,008,622	38,645,643	342,314,896	91.4	84.3
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	1,000	27,000	27,000	0	0	2,700.0	100.0
4 国庫支出金	5,201,000	11,462,000	11,462,000	0	0	220.4	100.0
5 都支出金	3,341,882,000	3,003,960,596	3,003,960,596	0	0	89.9	100.0
6 繰入金	753,899,000	733,196,462	733,196,462	0	0	97.3	100.0
7 繰越金	323,959,000	859,617,193	859,617,193	0	0	265.3	100.0
8 諸収入	4,024,000	15,849,580	6,239,033	0	9,610,547	155.0	39.4
令和7年度計	6,553,113,000	6,927,010,147	6,556,510,906	38,645,643	351,925,443	100.1	94.7
令和6年度計	7,189,915,000	7,169,957,900	6,823,951,846	47,615,057	310,230,302	94.9	95.2
比較増(△)減	△ 636,802,000	△242,947,753	△267,440,940	△8,969,414	41,695,141	—	—
増減率	△ 8.9	△ 3.4	△ 3.9	△ 18.8	13.4	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	1,942,008,622	29.6	1,869,234,509	27.4	72,774,113	3.9
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	27,000	0.0	19,200	0.0	7,800	40.6
4 国庫支出金	11,462,000	0.2	7,244,000	0.1	4,218,000	58.2
5 都支出金	3,003,960,596	45.8	2,922,814,636	42.8	81,145,960	2.8
6 繰入金	733,196,462	11.2	629,415,703	9.2	103,780,759	16.5
7 繰越金	859,617,193	13.1	1,390,447,218	20.4	△ 530,830,025	△ 38.2
8 諸収入	6,239,033	0.1	4,776,580	0.1	1,462,453	30.6
合 計	6,556,510,906	100.0	6,823,951,846	100.0	△ 267,440,940	△ 3.9

（2）歳 出

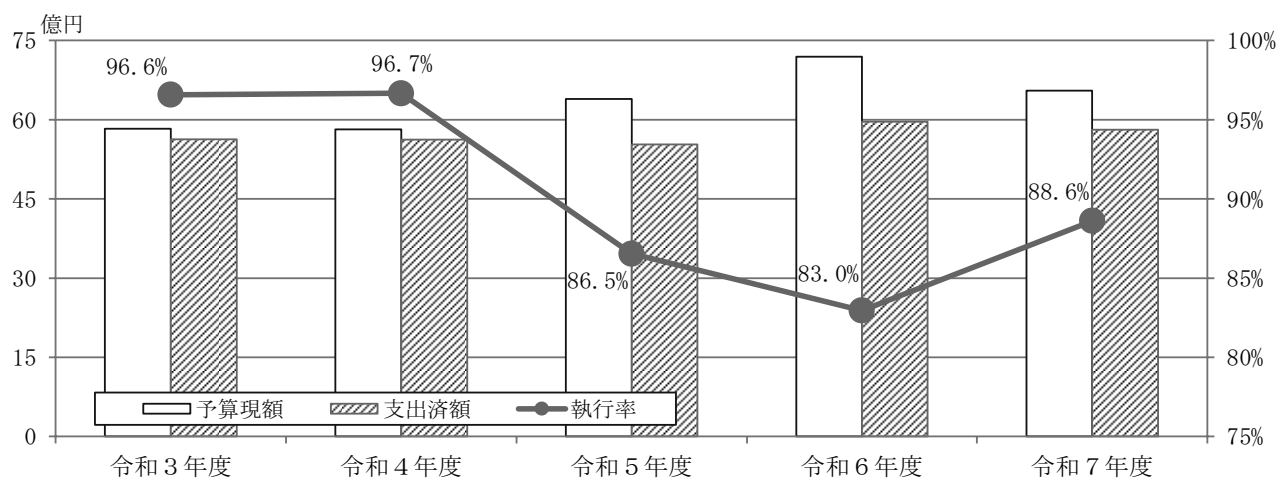
決 算 概 況	歳出決算額は、前年度対比2.6%の減となっています。
---------	----------------------------

- 支出済額は、58億724万3,177円で、前年度と比較して1億5,709万1,476円、2.6%の減となっています。これは、保険給付費（9,337万390円）、諸支出金（8,919万8,947円）などは増となったものの、国民健康保険事業費納付金（△3億6,300万1,155円）は減となったことによるものです。
- 不用額は、7億4,586万9,823円で、前年度と比較して4億7,971万524円、39.1%の減となっています。なお、主な不用額は、保険給付費（3億9,081万6,076円）、国民健康保険事業費納付金（2億6,116万1,529円）などです。
- 執行率は88.6%で、前年度と比較して5.6ポイント上回っています。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	6,553,113,000	7,189,915,000	△ 636,802,000	△ 8.9
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	6,553,113,000	7,189,915,000	△ 636,802,000	△ 8.9
支 出 済 額 B	5,807,243,177	5,964,334,653	△ 157,091,476	△ 2.6
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	745,869,823	1,225,580,347	△ 479,710,524	△ 39.1
執 行 率 B/A	88.6	83.0	—	—
予 備 費 充 用 額	58,000	0	58,000	皆増

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総 務 費	208,239,000	167,645,716	0	40,593,284	80.5	74.3
2 保 険 給 付 費	3,301,050,000	2,910,233,924	0	390,816,076	88.2	78.5
3 国 民 健 康 保 険 事業費納付金	2,747,211,000	2,486,049,471	0	261,161,529	90.5	90.1
4 保 健 事 業 費	63,385,000	54,311,077	0	9,073,923	85.7	74.7
5 諸 支 出 金	203,286,000	189,002,989	0	14,283,011	93.0	69.5
6 予 備 費	29,942,000	0	0	29,942,000	—	—
令和7年度計	6,553,113,000	5,807,243,177	0	745,869,823	88.6	—
令和6年度計	7,189,915,000	5,964,334,653	0	1,225,580,347	83.0	—
比較増(△)減	△ 636,802,000	△ 157,091,476	0	△ 479,710,524	—	—
増 減 率	△ 8.9	△ 2.6	—	△ 39.1	—	—

款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	167,645,716	2.9	147,697,797	2.5	19,947,919	13.5
2 保 険 給 付 費	2,910,233,924	50.1	2,816,863,534	47.2	93,370,390	3.3
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,486,049,471	42.8	2,849,050,626	47.8	△ 363,001,155	△ 12.7
4 保 健 事 業 費	54,311,077	0.9	50,918,654	0.8	3,392,423	6.7
5 諸 支 出 金	189,002,989	3.3	99,804,042	1.7	89,198,947	89.4
6 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,807,243,177	100.0	5,964,334,653	100.0	△ 157,091,476	△ 2.6

4 介護保険特別会計

（1）歳 入

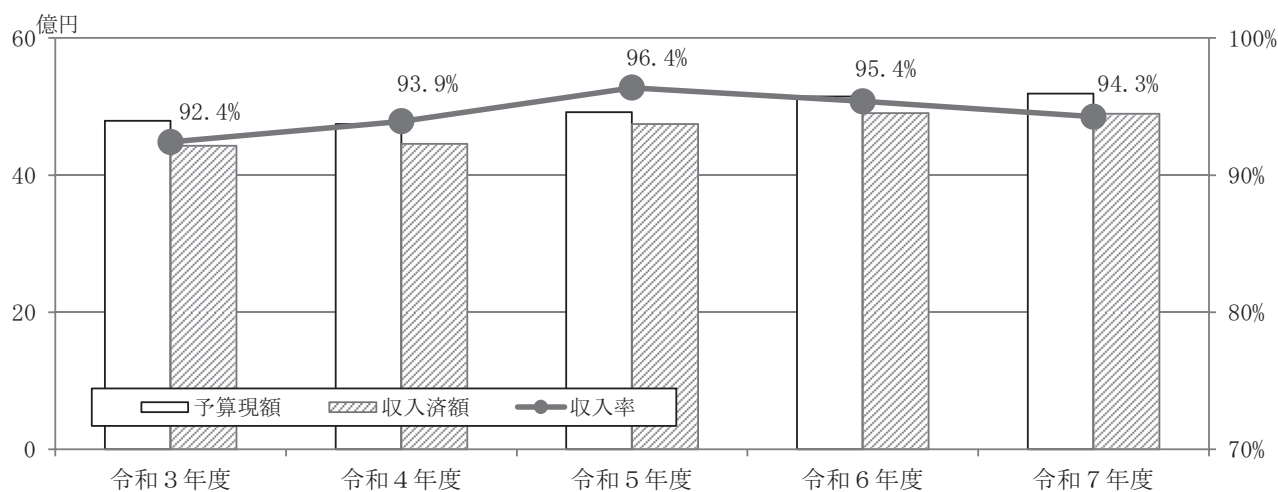
決 算 概 況 歳入決算額は、前年度対比 0.3%の減となっています。

- 収入済額は、48 億 9,298 万 8,337 円で、前年度と比較して 1,678 万 7,352 円、0.3%の減となっています。これは、国庫支出金（7,065 万 9,041 円）、繰入金（3,399 万 8,000 円）などは増となったものの、繰越金（△ 1 億 5,481 万 5,494 円）は減となったことによるものです。
- 不納欠損額は、734 万 7,000 円で、前年度と比較して 5 万 2,800 円、0.7%の増となっています。
なお、不納欠損は、介護保険料で生じています。
- 収入未済額は、2,759 万 5,100 円で、前年度と比較して 155 万 9,550 円、6.0%の増となっています。
なお、収入未済は、介護保険料で生じています。
- 予算現額に対する収入率は 94.3%で、前年度と比較して 1.1 ポイント下回っています。調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度と同率です。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	5,190,760,000	5,140,714,000	50,046,000	1.0
補 正 予 算 額	0	5,657,000	△ 5,657,000	皆減
予 算 現 額 A	5,190,760,000	5,146,371,000	44,389,000	0.9
調 定 額 B	4,924,817,837	4,940,294,272	△ 15,476,435	△ 0.3
収 入 済 額 C	4,892,988,337	4,909,775,689	△ 16,787,352	△ 0.3
不納欠損額 D	7,347,000	7,294,200	52,800	0.7
収入未済額 E=B-C-D+F	27,595,100	26,035,550	1,559,550	6.0
還付未済額 F	3,112,600	2,811,167	301,433	10.7
収 入 率	対予算 C/A	94.3	95.4	—
	対調定 C/B	99.4	99.4	—

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 介護保険料	1,163,503,000	1,206,524,850	1,174,695,350	7,347,000	27,595,100	101.0	97.4
2 使用料及び手数料	1,000	4,800	4,800	0	0	480.0	100.0
3 国庫支出金	883,856,000	879,859,470	879,859,470	0	0	99.5	100.0
4 支払基金交付金	1,260,670,000	1,170,158,000	1,170,158,000	0	0	92.8	100.0
5 都支出金	695,976,000	652,565,263	652,565,263	0	0	93.8	100.0
6 財産収入	5,699,000	1,094,703	1,094,703	0	0	19.2	100.0
7 繰入金	1,108,047,000	847,376,000	847,376,000	0	0	76.5	100.0
8 繰越金	73,001,000	165,659,592	165,659,592	0	0	226.9	100.0
9 諸収入	7,000	1,575,159	1,575,159	0	0	22,502.3	100.0
令和7年度計	5,190,760,000	4,924,817,837	4,892,988,337	7,347,000	27,595,100	94.3	99.4
令和6年度計	5,146,371,000	4,940,294,272	4,909,775,689	7,294,200	26,035,550	95.4	99.4
比較増(△)減	44,389,000	△ 15,476,435	△ 16,787,352	52,800	1,559,550	—	—
増減率	0.9	△ 0.3	△ 0.3	0.7	6.0	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,174,695,350	24.0	1,151,404,166	23.5	23,291,184	2.0
2 使用料及び手数料	4,800	0.0	900	0.0	3,900	433.3
3 国庫支出金	879,859,470	18.0	809,200,429	16.5	70,659,041	8.7
4 支払基金交付金	1,170,158,000	23.9	1,164,311,008	23.7	5,846,992	0.5
5 都支出金	652,565,263	13.4	649,839,734	13.2	2,725,529	0.4
6 財産収入	1,094,703	0.0	227,343	0.0	867,360	381.5
7 繰入金	847,376,000	17.3	813,378,000	16.6	33,998,000	4.2
8 繰越金	165,659,592	3.4	320,475,086	6.5	△ 154,815,494	△ 48.3
9 諸収入	1,575,159	0.0	939,023	0.0	636,136	67.7
合 計	4,892,988,337	100.0	4,909,775,689	100.0	△ 16,787,352	△ 0.3

（2）歳 出

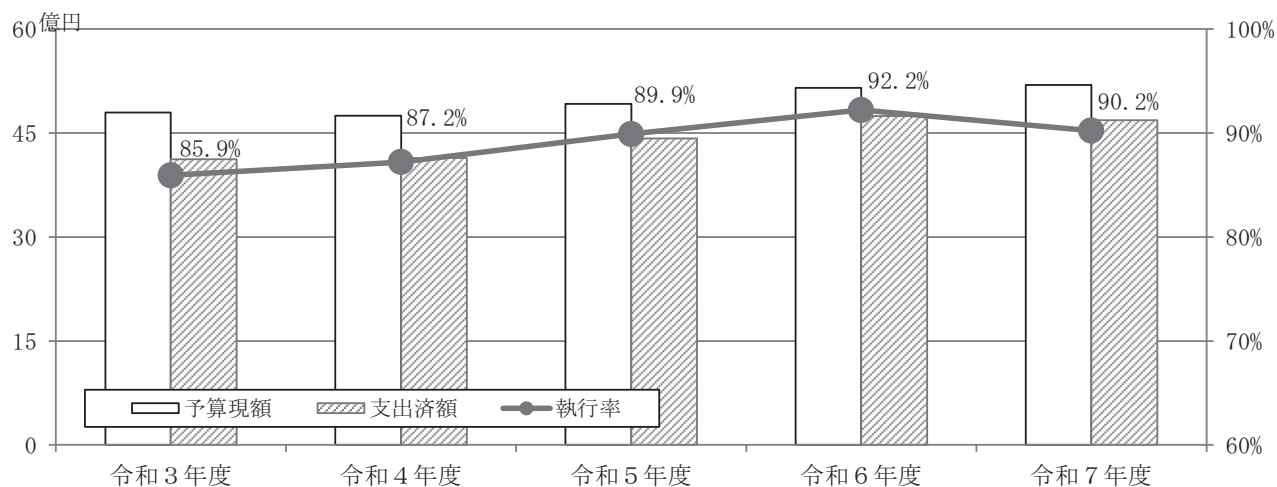
決算概況 歳出決算額は、前年度対比 1.3%の減となっています。

- 支出済額は、46 億 8,208 万 9,490 円で、前年度と比較して 6,202 万 6,607 円、1.3%の減となっています。これは、保険給付費（3,747 万 1,426 円）、諸支出金（2,096 万 4,377 円）などは増となったものの、基金積立金（△1 億 2,913 万 2,640 円）、地域支援事業費（△905 万 4,354 円）は減となったことによるものです。
- 不用額は、5 億 867 万 510 円で、前年度と比較して 1 億 641 万 5,607 円、26.5%の増となっています。なお、主な不用額は、保険給付費（3 億 3,402 万 1,159 円）、総務費（5,837 万 649 円）などです。
- 執行率は 90.2%で、前年度と比較して 2.0 ポイント下回っています。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	5,190,760,000	5,140,714,000	50,046,000	1.0
補 正 予 算 額	0	5,657,000	△ 5,657,000	皆減
予 算 現 額 A	5,190,760,000	5,146,371,000	44,389,000	0.9
支 出 済 額 B	4,682,089,490	4,744,116,097	△ 62,026,607	△ 1.3
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	508,670,510	402,254,903	106,415,607	26.5
執 行 率 B/A	90.2	92.2	—	—
予 備 費 充 用 額	0	0	0	—

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総 務 費	315,180,000	256,809,351	0	58,370,649	81.5	77.1
2 保 険 給 付 費	4,554,664,000	4,220,642,841	0	334,021,159	92.7	96.2
3 地域支援事業費	192,214,000	158,184,296	0	34,029,704	82.3	86.4
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
5 基 金 積 立 金	5,700,000	1,094,703	0	4,605,297	19.2	77.0
6 諸 支 出 金	73,001,000	45,358,299	0	27,642,701	62.1	33.4
7 予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	—	—
令和7年度計	5,190,760,000	4,682,089,490	0	508,670,510	90.2	—
令和6年度計	5,146,371,000	4,744,116,097	0	402,254,903	92.2	—
比較増(△)減	44,389,000	△ 62,026,607	0	106,415,607	—	—
増 減 率	0.9	△ 1.3	—	26.5	—	—

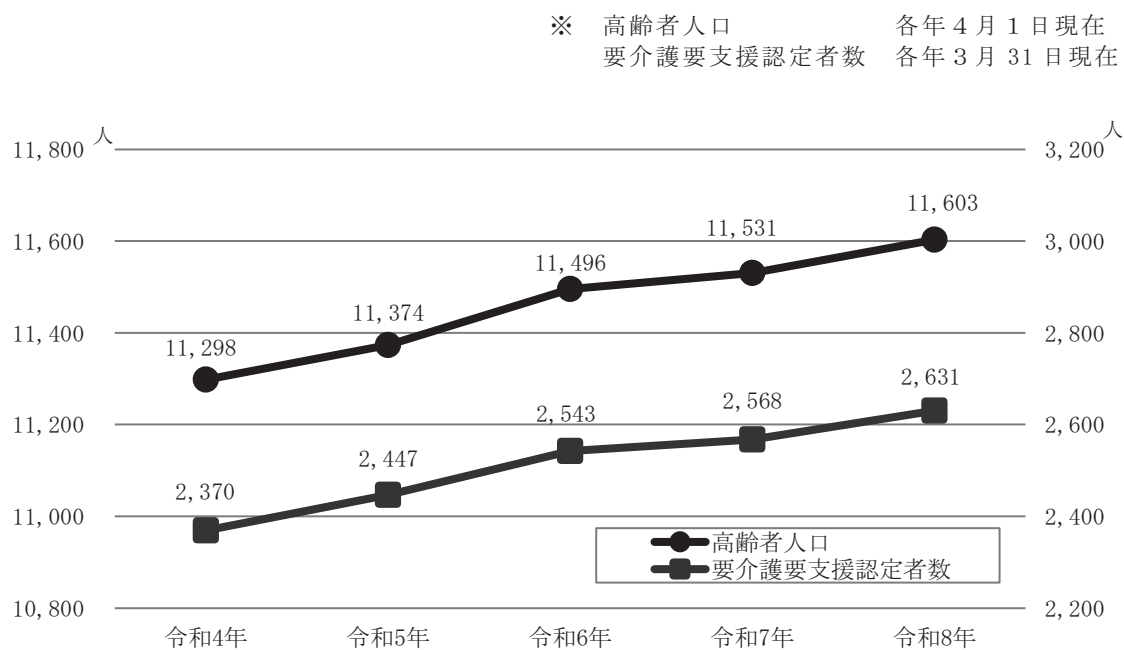
款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

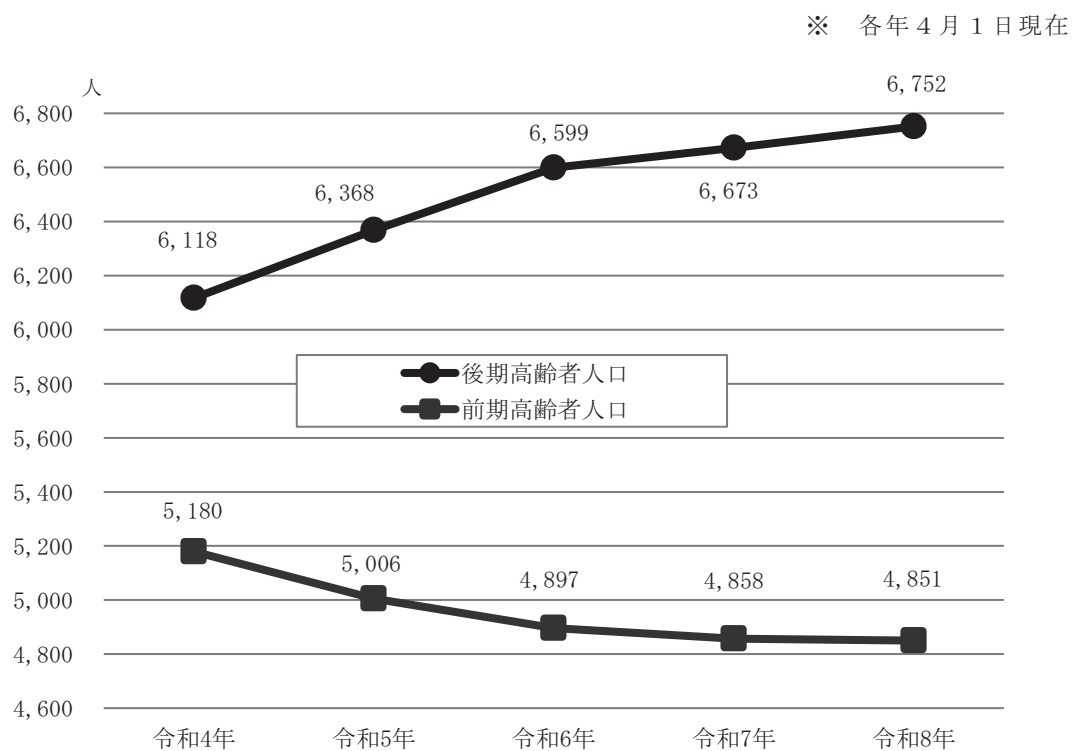
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	256,809,351	5.5	239,084,767	5.0	17,724,584	7.4
2 保 険 給 付 費	4,220,642,841	90.1	4,183,171,415	88.2	37,471,426	0.9
3 地域支援事業費	158,184,296	3.4	167,238,650	3.5	△ 9,054,354	△ 5.4
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 基 金 積 立 金	1,094,703	0.0	130,227,343	2.8	△ 129,132,640	△ 99.2
6 諸 支 出 金	45,358,299	1.0	24,393,922	0.5	20,964,377	85.9
7 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,682,089,490	100.0	4,744,116,097	100.0	△ 62,026,607	△ 1.3

（3）高齢者人口等の推移

① 高齢者人口と要介護要支援認定者数の推移



② 前期高齢者（65～74歳）人口と後期高齢者（75歳以上）人口の推移



5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

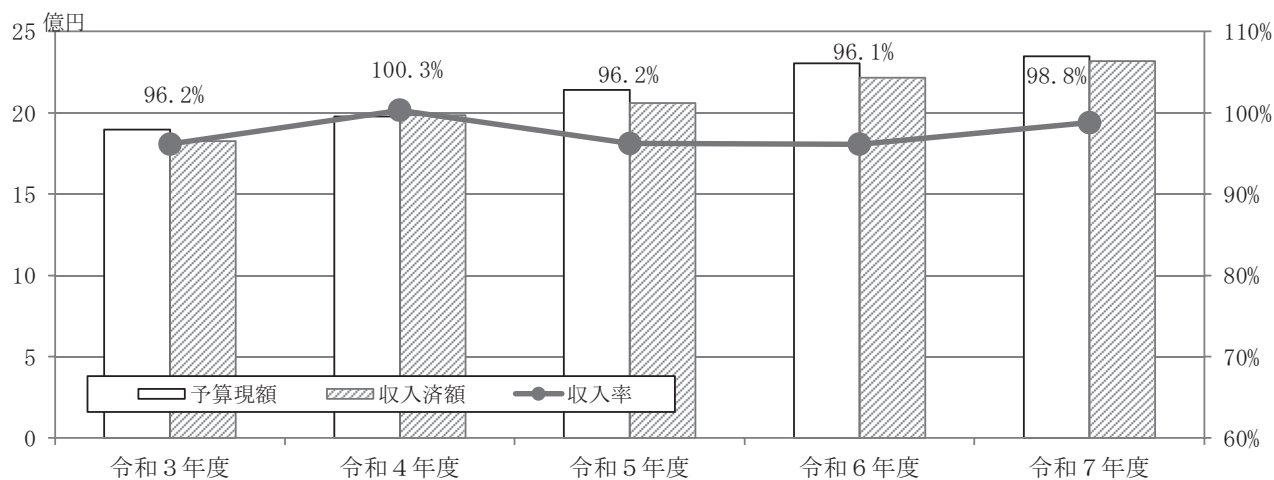
決算概況 歳入決算額は、前年度対比 4.7%の増となっています。

- 歳入決算額は、23 億 1,954 万 4,259 円で、前年度と比較して 1 億 352 万 9,990 円、4.7%の増となっています。これは、繰越金（△250 万 9,736 円）、諸収入（△121 万 2,097 円）は減となったものの、後期高齢者医療保険料（1 億 435 万 9,923 円）、繰入金（2,279 万 1,000 円）などは増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、329 万 3,800 円で、前年度と比較して 166 万 1,337 円、101.8%の増となっています。
なお、不納欠損は、後期高齢者医療保険料で生じています。
- 収入未済額は、3,031 万 1,100 円で、前年度と比較して 457 万 1,100 円、17.8%の増となっています。
なお、収入未済は、後期高齢者医療保険料で生じています。
- 予算現額に対する収入率は 98.8%で、前年度と比較して 2.7 ポイント上回っています。調定額に対する収入率は 98.7%で、前年度と比較して 0.3 ポイント下回っています。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	2,348,146,000	2,305,096,000	43,050,000	1.9
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	2,348,146,000	2,305,096,000	43,050,000	1.9
調 定 額 B	2,349,068,059	2,239,265,732	109,802,327	4.9
収 入 済 額 C	2,319,544,259	2,216,014,269	103,529,990	4.7
不納欠損額 D	3,293,800	1,632,463	1,661,337	101.8
収入未済額 E=B-C-D+F	30,311,100	25,740,000	4,571,100	17.8
還付未済額 F	4,081,100	4,121,000	△ 39,900	△ 1.0
収 入 率	対予算 C/A	98.8	96.1	—
	対調定 C/B	98.7	99.0	—

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 後期高齢者医療保険料	1,636,842,000	1,655,232,100	1,625,708,300	3,293,800	30,311,100	99.3	98.2
2 使用料及び手数料	1,000	1,800	1,800	0	0	180.0	100.0
3 国庫支出金	1,000	2,600,000	2,600,000	0	0	260,000.0	100.0
4 繰入金	650,350,000	600,350,000	600,350,000	0	0	92.3	100.0
5 繰越金	41,342,000	68,678,720	68,678,720	0	0	166.1	100.0
6 諸収入	19,610,000	22,205,439	22,205,439	0	0	113.2	100.0
令和7年度計	2,348,146,000	2,349,068,059	2,319,544,259	3,293,800	30,311,100	98.8	98.7
令和6年度計	2,305,096,000	2,239,265,732	2,216,014,269	1,632,463	25,740,000	96.1	99.0
比較増(△)減	43,050,000	109,802,327	103,529,990	1,661,337	4,571,100	—	—
増減率	1.9	4.9	4.7	101.8	17.8	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,625,708,300	70.0	1,521,348,377	68.6	104,359,923	6.9
2 使用料及び手数料	1,800	0.0	900	0.0	900	100.0
3 国庫支出金	2,600,000	0.1	0	0.0	2,600,000	皆増
4 繰入金	600,350,000	25.9	577,559,000	26.1	22,791,000	3.9
5 繰越金	68,678,720	3.0	93,688,456	4.2	△ 25,009,736	△ 26.7
6 諸収入	22,205,439	1.0	23,417,536	1.1	△ 1,212,097	△ 5.2
合 計	2,319,544,259	100.0	2,216,014,269	100.0	103,529,990	4.7

（2）歳 出

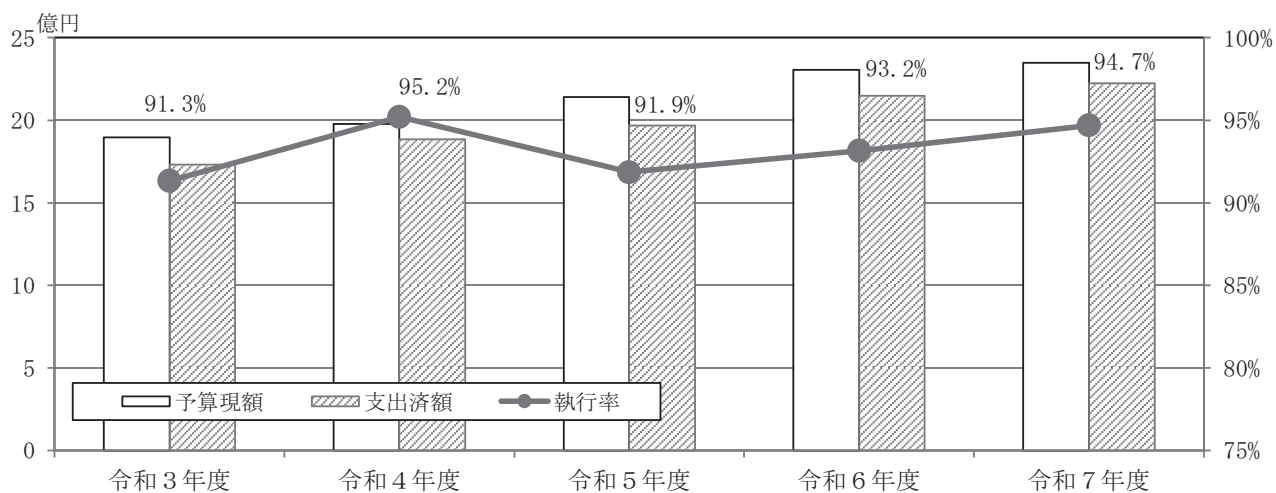
決 算 概 況 歳出決算額は、前年度対比3.5%の増となっています。

- 支出済額は、22億2,345万7,637円で、前年度と比較して7,612万2,088円、3.5%の増となっています。これは、諸支出金（△1,081万5,482円）は減となったものの、広域連合納付金（7,960万431円）、総務費（536万3,887円）などは増となったことによるものです。
- 不用額は、1億2,468万8,363円で、前年度と比較して3,307万2,088円、21.0%の減となっています。なお、主な不用額は、広域連合納付金（6,065万8,650円）、総務費（704万3,988円）などです。
- 執行率は94.7%で、前年度と比較して1.5ポイント上回っています。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	2,348,146,000	2,305,096,000	43,050,000	1.9
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	2,348,146,000	2,305,096,000	43,050,000	1.9
支 出 済 額 B	2,223,457,637	2,147,335,549	76,122,088	3.5
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	124,688,363	157,760,451	△33,072,088	△ 21.0
執 行 率 B/A	94.7	93.2	—	—
予 備 費 充 用 額	0	0	0	—

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総 務 費	49,612,000	42,568,012	0	7,043,988	85.8	84.5
2 広域連合納付金	2,162,870,000	2,102,211,350	0	60,658,650	97.2	95.6
3 保 健 事 業 等 費	39,121,000	34,230,438	0	4,890,562	87.5	83.5
4 諸 支 出 金	46,543,000	44,447,837	0	2,095,163	95.5	96.0
5 予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	—	—
令和7年度計	2,348,146,000	2,223,457,637	0	124,688,363	94.7	—
令和6年度計	2,305,096,000	2,147,335,549	0	157,760,451	93.2	—
比較増(△)減	43,050,000	76,122,088	0	△33,072,088	—	—
増 減 率	1.9	3.5	—	△21.0	—	—

款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	42,568,012	1.9	37,204,125	1.7	5,363,887	14.4
2 広域連合納付金	2,102,211,350	94.6	2,022,610,919	94.2	79,600,431	3.9
3 保 健 事 業 等 費	34,230,438	1.5	32,257,186	1.5	1,973,252	6.1
4 諸 支 出 金	44,447,837	2.0	55,263,319	2.6	△ 10,815,482	△ 19.6
5 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	2,223,457,637	100.0	2,147,335,549	100.0	76,122,088	3.5

千代田区定額基金運用状況審査意見書

(写)

8 千監査収第 2 号

令和 8 年 9 月 3 日

千代田区長 樋口 高 顕 殿

千代田区監査委員 野 本 俊 輔

同 小 澁 高 清

同 永 田 壮 一
(公印省略)

令和 7 年度千代田区定額基金運用状況審査の意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 5 項の規定により、令和 7 年度千代田区定額基金に関する運用状況調書を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第 1 審査の概要

定額基金運用状況審査は、地方自治法第 241 条第 5 項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

1 審査の対象

定額運用基金（公共料金支払基金）の運用状況を示す以下の書類
令和 7 年度 千代田区定額基金に関する運用状況調書

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 23 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

3 審査の着眼点

（1）書類の計数の検証

基金の運用状況を示す書類の計数に誤りはないか。

（2）基金の管理運用状況

基金が適正に管理され、その設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

4 審査の方法

（1）予備審査

事務局職員は、あらかじめ会計室から資料の提出を求めた上で、区長から付された定額基金に関する運用状況調書を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

（2）委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、会計管理者から説明を求めました。

なお、審査に当たっては、例月出納検査の結果も活用しました。

第 2 審査の結果

審査に付された令和 7 年度定額基金に関する運用状況調書の計数に誤りはなく、また、基金の管理及び運用についても適正に行われているものと認められました。

第3 基金運用状況の概要

公共料金支払基金は、千代田区が負担する公共料金（電気、ガス、上下水道、電話、放送受信料）を集約して支払うことにより、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として千代田区公共料金支払基金条例（令和3年条例第2号）に基づき設置された、地方自治法第241条第1項の定額運用基金で、5億円を原資として、令和3年7月から運用しています。

なお、定額で運用する基金であることを踏まえ、運用益よりも安全性を重視し、全額預金保護を受けられる無利息型普通預金口座にて管理していることから、利子収入はありません。

基金の運用状況等は以下のとおりです。

(1) 公共料金支払基金運用状況

（単位：円）

年 度	支 払 額	回 収 額	資金 回転率 (※)	基 金 現 在 高		
				預金現在高	未 収 金	合 計
令和7年度	978,077,641	905,349,160	1.96回	262,028,924	237,971,076	500,000,000
令和6年度	953,473,286	933,205,680	1.91回	334,757,405	165,242,595	500,000,000

※ 資金回転率＝支払額÷基金額

(2) 公共料金種類別支払状況

（単位：円）

区 分	令和7年度支払額	令和6年度支払額	比較増減額
電 気 料 金	598,194,816	576,852,024	21,342,792
ガ ス 料 金	128,560,993	128,863,271	△ 302,278
上下水道料金	150,608,149	137,836,251	12,771,898
電 話 料 金	99,869,426	109,077,483	△ 9,208,057
放 送 受 信 料	844,257	844,257	0
合 計	978,077,641	953,473,286	24,604,355

千代田区健全化判断比率審査意見書

(写)

8 千監査収第 11 号
令和 8 年 9 月 3 日

千代田区長 樋 口 高 顕 殿

千代田区監査委員 野 本 俊 輔

同 小 澁 高 清

同 永 田 壮 一
(公印省略)

令和 7 年度千代田区健全化判断比率審査の意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により、令和 7 年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第 1 審査の概要

健全化判断比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）第 3 条第 1 項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

1 審査の対象

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 29 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

3 審査の着眼点

（1）健全化判断比率の算定の検証

健全化判断比率の算定方法は適正か。また、正確に算定されているか。

（2）基礎書類の作成状況

健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。

4 審査の方法

（1）予備審査

事務局職員は、あらかじめ財政課から資料の提出を求めた上で、区長から付された健全化判断比率及び基礎書類を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

（2）委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、財政課から説明を求めました。

第 2 審査の結果

審査に付された令和 7 年度健全化判断比率は、適正かつ正確に算定され、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められました。

いずれの比率も健全化法に定める早期健全化基準及び財政再生基準を下回っており、財政が健全であると認められました。

第3 健全化判断比率の概要

1 健全化判断比率

令和7年度決算に基づく本区の健全化判断比率は、以下のとおりとなります。

(単位：％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△ 0.6	—

備考 実質赤字額、連結実質赤字額及び実質的な将来負担額がない場合は「—」と表示しています。

なお、健全化法に定める早期健全化基準及び財政再生基準は、本区においては以下のとおりとなります。

(単位：％)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.38	16.38	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

備考 健全化法では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は「財政健全化計画」の策定を、また、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は「財政再生計画」の策定を義務付けています。

2 各比率の状況

(注：実質公債費比率を除き、算定結果が負(△)の場合は比率は「—」表示となりますが、参考までに値を記載しています。)

(1) 実質赤字比率

一般会計等(一般会計及び特別会計(法令で定めるものを除く)。本区は一般会計のみ対象)の実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。令和7年度決算における実質収支が黒字であったため、算定結果は負の値となり、比率は「—」表示となります。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (△ 4,481,009 千円)}}{\text{標準財政規模 (43,345,615 千円)}} \\ (\triangle 10.33\%)$$

※小数第2位未満切捨て

実質赤字比率の推移

(単位：％)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
△ 3.98	△ 3.12	△ 4.64	△ 7.92	△ 10.33

(2) 連結実質赤字比率

特別会計を含むすべての会計の実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。令和7年度決算における連結実質収支が黒字であったため、算定結果は負の値となり、比率は「－」表示となります。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (△ 5,537,262 千円)}}{\text{標準財政規模 (43,345,615 千円)}} \\ (\triangle 12.77\%)$$

※小数第2位未満切捨て

連結実質赤字比率の推移 (単位:%)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
△ 8.84	△ 8.29	△ 9.32	△ 10.53	△ 12.77

(3) 実質公債費比率

公債費（区の借入金の返済費用）やPFI事業などにかかる経費、清掃一部事務組合等が発行した地方債の償還費に充当される負担額の合計額等の、標準財政規模に対する比率です。過去3か年分を平均して算出します。令和7年度における実質公債費比率は△0.6%であり、令和6年度に比べ0.3ポイント上回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \left(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \right)}{\text{標準財政規模} - \left(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \right)} \\ \text{単年度} \quad (\triangle 0.35395\%) \quad \left(\begin{array}{l} \text{0千円} + \text{132,016千円} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{0千円} + \text{284,433千円} \end{array} \right) \\ \left(\begin{array}{l} \text{43,345,615千円} - \text{284,433千円} \end{array} \right)$$

【単年度実質公債費比率】

令和5年度 △ 1.00194 % 令和6年度 △ 0.51580 % 令和7年度 △ 0.35395 %

実質公債費比率（過去3か年の平均数値） = (△ 0.6 %)

※小数第1位未満切捨て

実質公債費比率の推移 (単位:%)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
△ 0.6	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.6

(4) 将来負担比率

地方債の残高やPFI事業にかかる債務負担による支出予定額、職員の退職手当負担見込額など将来負担すべき実質的な負担額の、標準財政規模に対する比率です。令和7年度における将来負担比率は、基金など充当可能財源等が将来負担額を上回っていたため、算定結果は負の値となり、比率は「－」表示となります。

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \left(\begin{array}{l} \text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} \\ + \text{地方債現在高等に係る基準財政} \\ \text{需要額算入見込額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \left(\begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right)} \\ &= \frac{(6,673,055 \text{ 千円} - 133,818,859 \text{ 千円})}{(43,345,615 \text{ 千円} - 284,433 \text{ 千円})} \\ &= (\triangle 295.2\%) \\ &\text{※小数第1位未満切捨て} \end{aligned}$$

将来負担比率の推移

(単位：%)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
△ 319.6	△ 336.8	△ 309.0	△ 294.3	△ 295.2

令和 7 年度
千代田区各会計決算審査意見書
千代田区定額基金運用状況審査意見書
千代田区健全化判断比率審査意見書

令和 8 年 9 月発行

編集・発行 千代田区監査委員事務局
〒102-8688 千代田区九段南 1－2－1
電話 (03) 3264-2111 (代表)

